

# 有価証券報告書

事業年度 自 2019年4月1日  
(第99期) 至 2020年3月31日

**豊田通商株式会社**

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2. 事業等のリスク	12
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
2. 財務諸表等	116
第6 提出会社の株式事務の概要	128
第7 提出会社の参考情報	129
1. 提出会社の親会社等の情報	129
2. その他の参考情報	129
第二部 提出会社の保証会社等の情報	130

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月23日
【事業年度】	第99期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 會田 靖
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	IFRS				
	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
収益 (百万円)	6,246,103	5,797,362	6,491,035	6,762,702	6,694,071
税引前利益 (百万円)	76,769	140,895	209,749	229,193	224,801
当期利益 又は当期損失(△) (百万円) (親会社の所有者に帰属)	△19,280	107,903	130,228	132,622	135,551
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	△181,581	128,964	153,287	51,862	41,297
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	946,658	1,050,619	1,174,718	1,195,826	1,196,635
総資産額 (百万円)	4,053,391	4,212,064	4,310,043	4,441,464	4,545,210
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	2,690.60	2,985.61	3,338.35	3,398.32	3,401.02
基本的1株当たり当期 利益又は当期損失(△) (円) (親会社の所有者に帰属)	△54.80	306.64	370.08	376.89	385.25
希薄化後1株当たり当期 利益又は当期損失(△) (円) (親会社の所有者に帰属)	△54.80	306.63	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.35	24.94	27.26	26.92	26.33
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	△1.84	10.81	11.70	11.19	11.33
株価収益率 (倍)	—	10.99	9.74	9.57	6.61
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	320,330	159,770	215,098	210,796	267,809
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△162,777	△127,525	△92,498	△137,546	△173,910
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△245,634	5,656	△128,741	△24,909	△53,679
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	392,247	426,208	423,426	465,861	496,372
従業員数 (人)	58,369	57,988	56,827	58,565	66,067
(外、平均臨時雇用者数) (人)	( 3,625)	( 3,484)	( 5,442)	( 5,163)	( 4,966)

- (注) 1. 第96期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2. 収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり親会社所有者帰属持分、親会社所有者帰属持分比率及び親会社所有者帰属持分当期利益率は、当該金額にてそれぞれ計算しています。
4. 第95期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失(親会社の所有者に帰属)であるため記載しておりません。
5. 第97期、第98期及び第99期の希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	日本基準	
	第95期	第96期
決算年月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	8,170,237	7,919,663
経常利益 (百万円)	128,095	158,279
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△43,714	102,597
包括利益 (百万円)	△203,244	138,922
純資産額 (百万円)	1,055,777	1,151,969
総資産額 (百万円)	3,952,100	4,096,843
1株当たり純資産額 (円)	2,525.69	2,794.14
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△124.26	291.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	291.56
自己資本比率 (%)	22.49	24.00
自己資本利益率 (%)	—	10.96
株価収益率 (倍)	—	11.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	308,338	193,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△170,839	△130,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△225,202	△28,343
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	399,191	430,517
従業員数 (人)	58,082	58,086
(外、平均臨時雇用者数) (人)	( 3,625)	( 3,484)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第95期の親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失の計上等によるものです。
3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第95期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第96期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	3,618,087	3,478,397	3,818,390	3,535,670	2,939,577
経常利益 (百万円)	51,911	70,035	83,641	86,235	116,764
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△59,063	68,306	71,027	58,684	109,772
資本金 (百万円)	64,936	64,936	64,936	64,936	64,936
発行済株式総数 (千株)	354,056	354,056	354,056	354,056	354,056
純資産額 (百万円)	397,656	486,641	558,898	559,453	609,695
総資産額 (百万円)	2,002,712	2,093,548	2,129,052	2,186,983	2,176,958
1株当たり純資産額 (円)	1,129.39	1,382.04	1,587.29	1,588.90	1,731.80
1株当たり配当額 (円)	62.00	70.00	94.00	100.00	110.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( 31.00)	( 31.00)	( 45.00)	( 50.00)	( 60.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△167.78	193.99	201.72	166.67	311.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	193.99	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.85	23.24	26.25	25.58	28.01
自己資本利益率 (%)	—	15.45	13.59	10.49	18.78
株価収益率 (倍)	—	17.37	17.87	21.63	8.17
配当性向 (%)	—	36.08	46.60	60.00	35.28
従業員数 (人)	2,829	2,689	2,721	2,744	2,751
株主総利回り (%)	81.8	110.0	120.3	123.4	93.6
(比較指標：TOPIX(東証株価指数)) (%)	( 89.2)	( 102.3)	( 118.5)	( 112.5)	( 101.8)
最高株価 (円)	3,525	3,460	4,905	4,400	4,025
最低株価 (円)	2,079	2,061	3,140	3,080	2,054

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期の当期純損失は、関係会社株式及び関係会社出資金評価損の計上等によるものです。

3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第95期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第97期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第98期の期首から適用しており、第97期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	項目
1948年7月	<p>豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市）</p> <p>（創立経緯）</p> <p>1936年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、1942年4月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社に転換し逐年業務の伸長をみたが、1947年9月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、1948年7月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。</p>
1948年8月	東京支店を設置
1956年7月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
1960年10月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
1961年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
1977年1月	東京証券取引所に株式を上場
1985年10月	東京支店を東京本社に昇格、名古屋本社と合わせ二本社制を採用
1987年7月	商号を常用漢字に改め「豊田通商株式会社」に変更し、同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
2000年4月	加商㈱と合併
2000年11月	㈱トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け
2006年4月	㈱トーメンと合併
2012年1月	関連会社の㈱ユーラスエナジーホールディングス（現・連結子会社）の株式を追加取得
2012年3月	エレマテック㈱（現・連結子会社、東京証券取引所上場）の株式を買収
2012年12月	CFAO SAS（現・連結子会社、Euronext Paris上場）の株式を買収
2014年12月	㈱トーメンエレクトロニクスの株式を追加取得し完全子会社化（東京証券取引所上場を廃止）
2015年5月	NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agricola S.A.（現・連結子会社）の株式を買収
2016年12月	CFAO SASの株式を追加取得し完全子会社化（Euronext Paris上場を廃止）
2017年4月	㈱トーメンエレクトロニクスと㈱豊通エレクトロニクスの事業を統合し、㈱ネクスティ エレクトロニクス（現・連結子会社）として事業を開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社782社・持分法適用会社230社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業、アフリカの7営業本部に係る事業として区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

本部	事業内容	主な関係会社
金属	普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、腐蝕媒、レアアース・レアメタル 他	豊田スチールセンター(株) 豊通マテリアル(株) 豊通鉄鋼販売(株) GUANGQI TOYOTSU STEEL PROCESSING CO.,LTD. Toyotsu Rare Earths India Private Limited TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd. Orocobre Limited (持)  他 90社
グローバル部品・ロジスティクス	自動車用構成部品、物流事業、タイヤ組付事業 他	豊通物流(株) 共和産業(株)  他 75社
自動車	乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛、車両部品、販売周辺事業(小・中規模生産、架装、中古車、販売金融等) 他	Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd Business Car Co., Ltd. 日野セールスサポート(株) (持)  他 105社
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	自動車産業を中心とした製造・物流設備、部品・工具類、建設機械等、風力・太陽光、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー発電事業、原油・天然ガス・石油製品、電力・空港・港湾等のインフラ事業 他	(株)ユーラスエナジーホールディングス (株)豊通マシナリー 豊通エネルギー(株) Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd. Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd Toyota Tsusho Wheatland Inc.  他 252社
化学品・エレクトロニクス	自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS(インテリジェント トランスポート システムズ) 機器、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料 他	(株)ネクスティ エレクトロニクス エレマテック(株) (株)トーマンデバイス 豊通ケミプラス(株) 三洋化成工業(株) (持) (株)TDモバイル (持) KPX Holdings Co.,Ltd. (持)  他 87社
食料・生活産業	飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具、総合病院事業、ホテルレジデンス事業 他	豊通食料(株) 豊通保険パートナーズ(株) NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agricola S.A. PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang 第一屋製パン(株) (持) PT. Bungasari Flour Mills Indonesia (持)  他 72社
アフリカ	アフリカにおける、製造・販売・サービス(自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等)、電力インフラ、農業、ICT 他	CFAO SAS  他 259社
その他	経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務 他	豊通ヒューマンリソース(株) 中央精機(株) (持)  他 10社
現地法人	主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取り扱う商社として多種多様な活動を行っております。	Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd. Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd. P.T. Toyota Tsusho Indonesia Toyota Tsusho India Private Limited Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Guangzhou) Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Taiwan) Co.,Ltd.  他 16社



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	百万円 1,500	金属	90.0	有	有	主として当社の取り扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	有
豊通マテリアル(株)	名古屋市 中村区	百万円 500	金属	100.0	有	有	主として金属製品の販売及び原材料等の集荷・販売を行っております。	有
豊通鉄鋼販売(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	金属	100.0	有	有	主として当社の取り扱う鋼材の販売を行っております。	有
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	百万円 18,199	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	60.0	有	無	—	無
(株)豊通マシナリー	名古屋市 中村区	百万円 325	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	主として当社の取り扱う機械器具の販売及びエンジニアリング業務を行っております。	有
豊通エネルギー(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う石油製品の販売及び保管等を行っております。	有
(株)ネクスティエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,284	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	主として当社の取り扱う情報通信機器の販売等を行っております。	有
エレマテック(株)	東京都港区	百万円 2,142	化学品・エレクトロニクス	58.6	有	無	一部当社及び同社の取り扱う電子材料・電子部品等の売買取引を行っております。	無
(株)トーマンデバイス	東京都中央区	百万円 2,054	化学品・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	—	無
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	百万円 670	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う樹脂原料・添加剤等の売買取引を行っております。	有
豊通食料(株)	東京都港区	百万円 370	食料・生活産業	100.0	有	有	—	有
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市 中村区	百万円 10	食料・生活産業	100.0	有	無	—	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の兼任等	融資	営業上の取引	設備 の貸借
GUANGQI TOYOTSU STEEL PROCESSING CO., LTD.	Guangzhou, China	千人民元 405,017	金属	70.0	有	無	—	無
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visakhapatnam, India	千インド ルピー 3,949,655	金属	100.0 (0.5)	有	無	—	無
TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	千タイ パーツ 700,000	金属	100.0 (25.0)	有	無	タイにおいて主として当社の取り扱う自動車鋼材の販売を行っております。	無
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 74,865	自動車	100.0	有	無	—	無
Business Car Co., Ltd.	Moscow, Russia	千ルーブル 700,826	自動車	94.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガ ポールドル 2,000	機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	100.0	有	有	東南アジアにおいて当社と原油・石油製品の輸出入及び三国間取引を行っております。	有
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 477,200	機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 114,711	機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	千加ドル 141,733	機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	100.0	有	無	—	無
PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang	Bekasi, Indonesia	千インド ネシアルピア 910,000,000	食料・生活 産業	100.0 (0.1)	有	無	—	無
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S. A.	São Paulo, Brazil	千ブラジル リアル 231,030	食料・生活 産業	100.0 (0.0)	有	無	—	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U. S. A.	千米ドル 90,000	現地法人	100.0	有	無	米国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Europe S. A.	Zaventem, Belgium	千ユーロ 19,657	現地法人	100.0	有	無	欧州において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ パーツ 1,920,000	現地法人	100.0	有	無	タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ パーツ 2,300,000	現地法人	49.0 (49.0)	有	無	—	無
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガ ポールドル 2,000	現地法人	100.0	有	無	シンガポールにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
P. T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 3,350	現地法人	100.0	有	無	インドネシアにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	千インド ルピー 6,108,430	現地法人	100.0	有	無	インドにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 9,934	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 16,557	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台湾 ドル 142,485	現地法人	79.9	有	無	台湾において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
CFAO SAS	Sèvres, France	千ユーロ 12,198	アフリカ	100.0	有	無	—	無
その他 747社								

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸
(持分法適用会社)								
日野セールスサポート(株)	東京都日野市	百万円 4,500	自動車	20.0	有	無	—	無
三洋化成工業(株)	京都市東山区	百万円 13,051	化学品・エレクトロニクス	19.4 (0.0)	有	無	主として当社の取り扱う高吸水性樹脂等の購入及び原材料・設備の販売を行っております。	無
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	化学品・エレクトロニクス	49.0	有	無	—	無
第一屋製パン(株)	東京都小平市	百万円 3,305	食料・生活産業	33.5	有	無	主として当社の取り扱う小麦粉等の販売を行っております。	無
中央精機(株)	愛知県安城市	百万円 4,754	その他	19.8	有	無	主として当社の取り扱う自動車用ホイールの販売及び購入を行っております。	無
Orocobre Limited	Brisbane, Australia	千豪ドル 667,618	金属	15.0	有	無	—	無
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 21,123,230	化学品・エレクトロニクス	25.7	有	無	—	無
PT. Bungasari Flour Mills Indonesia	Jakarta, Indonesia	千インドネシアルピア 1,272,766,318	食料・生活産業	30.0 (5.0)	有	無	—	無
その他 222社								
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 22.0 (0.3)	有	無	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には主にセグメント名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3. 上記連結子会社のうち(株)ネクスティ エレクトロニクス、(株)ユーラスエナジーホールディングス、GUANGQI TOYOTSU STEEL PROCESSING CO.,LTD.、Toyota Rare Earths India Private Limited、Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.、Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd、Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd、Toyota Tsusho Wheatland Inc.、PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang、NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agricola S.A.、CFAO SAS、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.、Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.、Toyota Tsusho India Private Limitedは特定子会社に該当します。  
4. 上記連結子会社のうちエレマテック(株)、(株)トーメンデバイスは有価証券報告書を提出しております。  
5. Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.については、議決権所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
6. 三洋化成工業(株)、中央精機(株)、Orocobre Limitedの議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため持分法適用会社としたものであります。  
7. 上記持分法適用会社のうち三洋化成工業(株)、第一屋製パン(株)は有価証券報告書を提出しております。  
8. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
金属	6,021	(432)
グローバル部品・ロジスティクス	12,342	(755)
自動車	11,652	(133)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	2,981	(277)
化学品・エレクトロニクス	5,955	(183)
食料・生活産業	4,126	(842)
アフリカ	20,049	(2,151)
その他	2,941	(193)
合計	66,067	(4,966)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,751	42.1	16.5	11,004,749

セグメントの名称	従業員数（人）
金属	428
グローバル部品・ロジスティクス	346
自動車	263
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	347
化学品・エレクトロニクス	291
食料・生活産業	191
アフリカ	112
その他	773
合計	2,751

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員158人を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値の提供を経営の基本理念としております。

#### (2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境については、特に自動車業界において、素材置換、自動運転、EV化など100年に一度と言われる変化が起きております。また、海外での事業展開が急速に拡大する中、真のグローバル企業として一層の進化を遂げる必要があります。

#### (3) 経営戦略等

当社グループは、2016年5月に「Global Vision」を策定しました。すべてのステークホルダーにとって唯一無二の最適な存在になることを目指し、あるべき姿として「Be the Right ONE」を掲げ、Mobility分野、Life & Community分野、Resources & Environment分野の3つの事業領域で当社グループならではの強みである「Toyota Core Values」を発揮し、当社グループらしい事業を広げてまいります。

一方、当社グループを取り巻く環境は、特にMobility分野を中心に大きく変化しており、これらの変化を迅速に取り込んでいくために2017年4月より計画期間を5年から3年に短縮した中期経営計画を導入し、精度の高い計画の実現及びリアリティのある計画の策定の推進に努めるとともに、足許の大きな環境変化を常に反映するために毎年ローリングしながら振り返りを実施しております。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「Global Vision」のありたい姿「Be the Right ONE」の実現を目指し、さまざまな社会課題の中でも優先的に取り組むべきサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）の解決を意識しながら、以下の課題に取り組んでまいります。

Mobility分野では、物流、加工などの機能軸、地域軸、パートナー軸をもとにトヨタグループ内外のお客様との取引を推進するとともに、自動運転技術に代表される次世代モビリティ等、「未来における利便性の高い社会」の実現に貢献する事業への取り組みに注力してまいります。

Life & Community分野では、メディカル事業、消費財関連事業等、「快適ですこやかな社会」の実現に貢献する事業、Resources & Environment分野では、再生可能エネルギー事業、リチウム開発事業等、「持続可能な社会」の実現に貢献する事業への取り組みに注力してまいります。

その中でも特に中期経営計画達成に向け、「循環型静脈事業戦略」では、限りある資源をグローバル規模で有効活用するために、自動車スクラップ等の回収・リサイクル事業、使用済製品からの再生プラスチック製造事業、中古車・中古部品のリユース事業等、廃棄物の「資源化」を通じ「循環型社会」の実現に貢献してまいります。

「ネクストモビリティ戦略」では、CASE(注)に代表される領域においてアライアンスを進め、当社機能を付加しながら、日本・北米・欧州・中国を中心とした地域での取り組みを加速してまいります。

「再生可能エネルギー戦略」では、国内最大の風力発電事業者である株式会社ユーラスエナジーホールディングスを中心とした風力発電事業、太陽光・水力発電事業等の拡大を進め、廉価で、安定的な再生可能電力の提供を通じ、「低炭素社会」の実現に更なる貢献をしてまいります。

「アフリカ戦略」では、CFAO SASを地域統括拠点として、自動車事業、医薬品事業、リテール事業等のアフリカ全体への展開を進め、アフリカのお客様により良い商品・サービスの提供を目指してまいります。

これらの事業展開を推進するにあたり、役職員一人ひとりが「強い個」を目指すとともに、「強い個」を結集させ「強い組織」となることで、当社ならではの価値を提供してまいります。その過程において、特に「デジタル化」「グローバル化」に注力し、当社の成長を加速してまいります。また、適切な経営資源の配分、確実な投資リターン確保の実現すべく、経営システムの強化に努め、健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROE、財務状態の安定性を示すネットDER及び資金の動きを示すキャッシュ・フローを重点的に意識した経営を引き続き行っていく所存です。

(注) Connected (つながる化)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (シェアリング)、Electric (電動化) の頭文字

## 2【事業等のリスク】

当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等多岐にわたる事業を行っております。このため、日本及び関係諸国の政治経済状況の影響を受けております。これらの悪化・低迷が、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定の販売先への依存

当社グループは、当社及び連結子会社782社・持分法適用会社230社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要事業としております。当社グループの収益のうち、トヨタ自動車㈱グループへの収益が占める比率は12.7%であります。従いまして、トヨタ自動車㈱グループとの取引の動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (3) 外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売及び投資活動等のうち、外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減するよう為替予約等によるヘッジ策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

また、当社は海外に多くのグループ会社が存在しており、各社の財務諸表を円貨に換算する際に、為替変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (4) 金利変動リスク

当社グループは、営業債権等による信用供与・有価証券取得・固定資産取得等のために金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行等により事業資金を手当てしており、一部が変動金利条件となっておりますが、その相当部分は、変動による影響を転嫁できる営業資産に見合っております。

また当社グループでは、アセット・ライアビリティ・マネジメント（ALM）を通じて金利変動リスクをミニマイズすべく取り組んでおりますが、完全に金利変動リスクを回避できるものではなく、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (5) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係維持・強化、事業収益拡大及び企業価値向上を目的に、活発な市場で取引されている有価証券を保有しております。活発な市場で取引されている有価証券は価格変動の影響を受けることがあり、価格下落の場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 退職後給付に係るリスク

当社グループの年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、株式・債券市場の動向によっては資産価値が減少し退職後給付に係る費用が増加する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。そのため、商品ごとにポジション限度枠を設定し、限度枠遵守状況の定期的なモニタリングを行っております。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも価格変動リスクを完全に回避できるものではなく、商品市況や相場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在します。こうした信用リスクに対応するため、当社グループでは取引先の財務内容を基にした当社独自基準の格付（8段階）を行い、売掛金・前渡金等の取引の種類ごとに限度枠を設定しています。なお、低格付の取引先に対しては、取引条件の見直し、債権保全、撤退等の取引方針を定め、個別に重点管理を行い、損失発生防止に努めております。このように与信管理を行っておりますが、信用リスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の財務内容が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立するまたは既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。新規投資については、戦略性や全社優先順位を議論し、担当営業部だけでなく、コーポレート部門担当者も検討に参画し、幅広い視点から投資リターン、各種リスク分析等の検討を行っております。また、投資実行後は計画通りの投資リターンを得て、リスク資産に見合った利益を確保しているか等のモニタリングを実施し、計画通りに進行していない案件に対する再建・撤退ルールを厳格に運用しております。しかしながら、投資先企業の価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

当社グループは、輸出入や海外の取引先に対する投資等、海外の取引先と多くの取引を行っており、事業活動を行う各国の政府による規制・政治的不安・資金移動の規制等による製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。当社グループは、カントリーリスクが高い国における案件については、貿易保険等によりリスクを低減することに努めております。また、最大想定損失額であるリスクアセットを国ごとに把握し、各国ごとに定めた上限値の範囲内に抑えることで、特定の地域または国に対する集中の是正に努めております。こうした管理やヘッジ策を講じておりますが、取引先所在国や当社グループが活動を行う国の事業環境の悪化によるリスクを完全に回避できるものではないため、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産に関する減損リスク

当社グループが保有する機械装置・運搬具、建物・構築物、のれん等の固定資産及び使用権資産は、減損リスクにさらされております。対象資産の資産価値が減少した場合、必要な減損処理を行うため、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を国内外の金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行等により調達しております。金融機関との良好な取引関係の維持及びアセット・ライアビリティ・マネジメント（ALM）に努め、資産の内容に応じた調達を実施することで流動性リスクの最小化を図っておりますが、金融市場の混乱や格付機関による当社信用格付けの大幅な引き下げ等の事態が生じた場合、当社グループの資金調達に制約が課される可能性や、調達コストが増加する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスリスク

当社グループは、国内外において多岐にわたる事業を行っており、日本における会社法、税法、独占禁止法、金融商品取引法等の各種法令、また、事業活動を行う各国・地域の法令、規制といった様々な分野における広範な制約を受けております。当社ではコンプライアンス統括室を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制を強化することで、法令遵守の徹底等コンプライアンス意識の向上を図っておりますが、役職員が不正・不法行為を行った場合、社会的な信用を毀損する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



#### (14) 環境関連のリスクについて

当社グループが国内及び海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、環境汚染につながる排気・排水や廃棄物処理に関する法規制の遵守等、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内及び海外で展開する事業は、気候変動、水資源、生物多様性等様々な環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害等による環境汚染の発生等により追加の対策コストが必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 災害等による影響について

火災・地震・洪水等の災害により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。事業継続計画（BCP）の策定及び維持改善活動の推進、設備等の耐震対策、社員安否確認システムの整備等を通じた対策を行っておりますが、大規模な災害の発生等により追加の対策コストが必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、未知のウイルス・細菌等の感染拡大により、従業員や取引先への感染、サプライチェーンへの影響、消費の低迷等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルスの社内外への感染拡大抑止と、グループ全社員の安全と健康の確保を最優先に対策を講じ、政府指導に基づいた対応を実施してまいります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

##### ①経営環境

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、第3四半期までは米国では底堅さが見られたものの、欧州や中国の景気低迷により、全体として減速基調となりました。また、第4四半期には各国に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的に景気が失速しました。

第3四半期までを振り返りますと、米国経済は、雇用環境や個人消費が堅調に推移するとともに、FRBの利下げ等の金融政策が景気の下支えとなっていました。欧州経済は、個人消費と政府消費が底堅さを維持し、低迷が続いていた製造業に底入れの兆しが見えてきた一方で、英国のEU離脱等により先行き不透明感が増大しました。中国経済は、減税・補助金等の経済政策で景気下支えを図るも、インフラ投資停滞と消費マインド悪化等により減速基調が継続しました。新興国経済は、中国経済減速による輸出減や資源価格の下落等で減速基調となりました。

第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大による各国での経済活動の停止や金融市場の混乱等に伴い、世界的に景気失速傾向が強まりました。

こうした中、わが国経済は、雇用・所得環境は改善したものの、相次ぐ自然災害や消費増税の影響により内需が冷え込み、減速基調となりました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によるインバウンド需要の減少や輸出低迷が継続、製造業を中心に景況感が悪化し、消費マインドが一層冷え込み、景気が後退しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が広がっておりますが、当社グループは引き続き「Global Vision」の達成を目指し、さまざまな社会課題の解決に貢献する事業活動を推進してまいります。

##### ②セグメント別の事業活動

当社グループは「Global Vision」において、あるべき姿として「Be the Right ONE」を掲げ、Mobility分野、Life & Community分野、Resources & Environment分野の3つの事業領域で当社グループならではの強みである「Toyota Core Values」を発揮し、当社グループらしい事業を広げてまいります。

##### (I) 金属

インドでの使用済み車両の不法投棄削減と適正処理等を目的に、Toyota Tsusho India Private Limitedとスズキ株式会社のインド子会社であるMaruti Suzuki India Limitedと共に、使用済み車両の解体とリサイクルを行う合弁会社Maruti Suzuki Toyotsu India Private Limitedを、2019年10月に設立しました。（Mobility分野・Resources & Environment分野）

##### (II) グローバル部品・ロジスティクス

車両検査の効率化と省人化を目的に、AIを活用した画像解析による車両検査サービスを提供するイスラエルのUVEye Ltd.の第三者割当増資を引き受け、2019年6月に同社へ出資し、協業を推進しています。（Mobility分野）

### (Ⅲ) 自動車

新興国におけるモビリティサービスやMaaS領域の事業開発を推進することを目的に、新興国で公共交通データプラットフォーム事業を展開する英国のWhereIsMyTransport Ltd. に対して、2019年12月にシリーズA資金調達ラウンドにおいて出資し、業務提携並びに協業を進めています。(Mobility分野・Life & Community分野)

### (Ⅳ) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

エジプトの自動車産業と経済発展への貢献を目的に、フランスのBolloré Africa Logistics及び日本郵船株式会社と共に、エジプトの東ポートサイド港において、同国初となる自動車専用ターミナルの建設と運営を、スエズ運河経済特区庁から2019年12月に受託しました。(Mobility分野)

### (Ⅴ) 化学品・エレクトロニクス

コネクティッドサービスの実現に向けた技術のR&D推進を目的に、Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd. 及び TOYOTA TSUSHO NEXTY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. と共に、シンガポールにおいてToyota Tsusho Mobility Informatics Pte. Ltd. を、2019年11月に設立し、12月より営業を開始しています。(Mobility分野)

### (Ⅵ) 食料・生活産業

インドネシアにおける単身者・出張者向けサービスアパートメントであるAXIA第1期・第2期が好評であることを受け、増加を続ける在留邦人のさらなる需要に応えることを目的に、ファミリー向けサービスアパートメント開発・運営会社のPT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarangが、2019年12月に第3期の建設を開始しました。(Life & Community分野)

### (Ⅶ) アフリカ

ケニアを中心に東アフリカで物流デジタルプラットフォームサービスを展開するSendy Limitedのサービス活用を目的に、Mobility 54 Investment SASを通じて、Sendy LimitedのシリーズB第三者割当増資を引き受け、2019年12月に同社への出資を決定しました。(Mobility分野・Life & Community分野)

## ③業績

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減
収益	67,627	66,940	△687
売上総利益	6,384	6,398	14
営業活動に係る利益	2,151	2,103	△48
当期利益(親会社所有者帰属)	1,326	1,355	29
総資産	44,414	45,452	1,038

## (2) 仕入、成約及び販売の実績

### ①仕入の実績

仕入と販売との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

### ②成約の実績

成約と販売との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

### ③販売の実績

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 ③業績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項4. セグメント情報」を参照してください。

### (3) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### ①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 3. 重要な会計方針」に記載しています。また、重要な見積り及び判断については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 2. 作成の基礎 (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しています。

#### ②当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の収益は原油の取り扱い減少及び円高による為替影響等により、前連結会計年度を687億円(1.0%)下回る6兆6,940億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は売上総利益の増加の一方で販売費及び一般管理費の増加等により、前連結会計年度を48億円(2.2%)下回る2,103億円となりました。当期利益(親会社の所有者に帰属)は営業活動に係る利益の減少及び持分法による投資損益の悪化の一方で、法人所得税費用の減少等により、前連結会計年度を29億円(2.2%)上回る1,355億円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、営業活動に係る利益ベースでマイナス46億円程度含まれております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (I) 金属

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車生産関連の取り扱い減少及び市況の下落、金属資源事業における減損等により、前連結会計年度を164億円(46.2%)下回る189億円となりました。

#### (II) グローバル部品・ロジスティクス

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、受取配当金の減少及び為替影響等により、前連結会計年度を14億円(5.9%)下回る223億円となりました。

#### (III) 自動車

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売会社の取扱台数減少等により、前連結会計年度を30億円(13.0%)下回る197億円となりました。

#### (IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、電力事業における関連会社株式売却及び前期一過性損失の影響等により、前連結会計年度を164億円(87.4%)上回る351億円となりました。

#### (V) 化学品・エレクトロニクス

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業における利益率低下の一方で、前期一過性損失の影響等により、前連結会計年度を43億円(23.3%)上回る227億円となりました。

#### (VI) 食料・生活産業

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、食料事業の採算良化及び高利益率商内の増加等により、前連結会計年度を41億円(234.1%)上回る58億円となりました。

#### (VII) アフリカ

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車販売の増加等により、前連結会計年度を39億円(38.5%)上回る140億円となりました。

次期の業績の見通しにつきましては、当期利益(親会社の所有者に帰属)は800億円となる見込みです。

#### ③財政状態

資産につきましては、有形固定資産で1,683億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,038億円増加の4兆5,452億円となりました。また、資本につきましては、当期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が923億円増加した一方で、その他の資本の構成要素で901億円減少したこと及び非支配持分で179億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ172億円減少の1兆3,724億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は26.3%、ネットDERは0.9倍となりました。

#### ④資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### (I) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、4,963億円となり、前連結会計年度末より305億円の増加となりました。資金の増減額は前連結会計年度と比べて81億円の減少となっており、この主な増加または減少要因は以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,678億円となりました。これは税引前利益等によるものです。前連結会計年度比では571億円の収入増加となりましたが、これは主に棚卸資産の増加額が631億円減少したこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,739億円となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。前連結会計年度比では364億円の支出増加となりましたが、これは主に定期預金への預け入れにより資金が488億円減少したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは939億円の資金の増加となりました。前連結会計年度比では207億円の増加となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は536億円となりました。これは配当金の支払い等によるものです。前連結会計年度比では287億円の支出増加となりましたが、これは主に非支配株主からの子会社持分取得により資金が247億円減少したこと等によるものです。

##### (II) 財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しております。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の両立を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし、運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、連結ベースでの資金管理体制については、親会社からの国内グループファイナンスに一元化すると共に、海外子会社の資金調達についても、アジア及び欧米の海外現地法人などにおいて集中して資金調達を行い、子会社への資金供給をするというキャッシュマネジメントシステムを活用したグループファイナンスを行うことで、連結ベースでの資金の効率化に努め、資金管理体制の更なる充実を図っております。更には、当社グループの資金調達の安全のため、マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）等を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで150%となっており、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及び上述コミットメントラインの設定により、十分な流動性を確保しております。

当連結会計年度末時点での当社の長期及び短期の信用格付けは次のとおりです。

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	A+ (安定的)	a-1
スタンダード&プアーズ (S&P)	A+ (CWネガティブ) (注)	A-1
ムーディーズ (Moody's)	A3 (安定的)	-

(注) 2020年5月28日にA (ネガティブ) に引き下げられております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

#### ※将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的であると判断したものです。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、総額160,987百万円の設備投資を行いました。これは主に風力発電関連施設への設備投資を行ったことによるものであります。

なお、設備投資額には使用権資産を含めて記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社の設備の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	リース資産	その他
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
その他	本社	オフィスビル(注2)	名古屋市 中村区	1,159	—	—	615	2	38	373
その他	東京本社	オフィスビル(注3)	東京都 港区	955	—	—	1,659	8	2	227
その他	シンフォニー 豊田ビル	オフィスビル(注4)	名古屋市 中村区	113	—	—	1,569	—	—	389

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 賃借/年間賃借料 1,672 百万円

3. 賃借/年間賃借料 2,715 百万円

4. 賃借/年間賃借料 1,119 百万円

##### (2) 国内子会社の設備の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	機械装置	使用権資産	その他
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	北海道北部風力送電(株)	風力送電設備	北海道 稚内市	14	224	50	9	—	—	38,409
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	(株)ユーラス六ヶ所太陽光	太陽光発電設備	青森県 上北郡	—	—	—	79	25,543	4,042	5,277
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	(株)ユーラス東由利原風力	風力発電設備	秋田県 由利本荘市	—	0	30	100	8,247	—	2,631
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	(株)ユーラスエナジー淡路	太陽光発電設備	兵庫県 淡路市	—	—	—	35	7,116	989	910
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	(株)ユーラス由利高原風力	風力発電設備	秋田県 由利本荘市	—	—	—	28	7,894	3	308
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	(株)天北エナジー	風力発電設備	北海道 稚内市	—	—	—	71	6,020	—	1,689

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、建設仮勘定、器具備品等の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

## (3) 在外子会社の設備の状況

2020年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	使用権 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
金属 グローバル 部品・ロジ スティクス その他	Toyota Tsusho America, inc.	工場及び倉庫設備	Kentucky, U. S. A.	457	515	291	3,286	1,843	—	4,619
アフリカ	BRASSERIES DU CONGO	飲料製品製造設備	Brazzaville, Republic of Congo	365	89	1,136	3,601	5,037	—	84
機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	EE Waianae Solar Project LLC	太陽光発電設備	Hawaii, U. S. A.	—	—	—	908	8,868	1	6

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品等の合計であります。  
なお、金額には消費税等を含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	354,056,516	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年12月19日 (注)	1,603	354,056	2,291	64,936	2,290	154,367

(注) 2006年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が1,603千株、資本金が2,291百万円及び資本準備金が2,290百万円増加しました。



## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	69	34	635	646	12	23,717	25,113	—
所有株式数（単元）	—	1,120,260	55,896	1,383,396	721,185	168	252,263	3,533,168	739,716
所有株式数の割合（%）	—	31.71	1.58	39.15	20.41	0.01	7.14	100.00	—

（注）1. 当社所有の自己株式は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ19,969単元及び21株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び76株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.69
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,517	10.09
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,580	4.43
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,937	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,475	1.27
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.21
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	4,200	1.19
JPモルガン チェース バンク385151	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	3,910	1.11
計	—	196,705	55.87

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,206,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 351,110,200	3,511,102	同上
単元未満株式	普通株式 739,716	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,511,102	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が21株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

## ② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,996,900	—	1,996,900	0.56
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	3,500	—	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	2,003,800	202,800	2,206,600	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	41,884	139,686,441
当期間における取得自己株式	379	915,547

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) (単元未満株式の買増請求によるもの)	682	2,160,367	216	516,128
保有自己株式数	1,996,921	—	1,997,084	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による処分株式及び単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当方針については、連結配当性向25%以上を基本方針とし、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めていくこととしております。

当事業年度の期末配当金については、1株につき50円、中間配当金（1株につき60円）と合わせ、年間では110円（前期比10円増）といたしました。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充ちたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当（基準日：毎年3月31日）については株主総会、中間配当（基準日：毎年9月30日）については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年10月31日 取締役会決議	21,123	60.00
2020年6月23日 定時株主総会決議	17,602	50.00

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、豊田通商グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、よき企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めております。

この基本理念にのっとり、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。

この基本方針を基に、更なる経営の効率化、透明化、遵法の徹底、並びに財務体質の健全化を積極的に推進してまいります。また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

##### ① 企業統治の体制

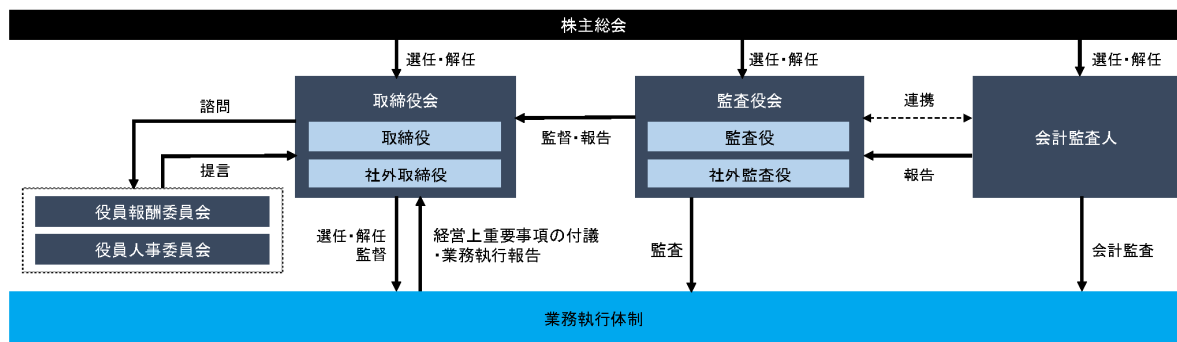
###### イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役は8名となっており、うち4名は社外取締役です。取締役の職務執行の監査において監査役制度を採用し、株主総会で選任された監査役によって行われております。

また、本部制による連結経営を推進しており、現在営業7本部に、副社長直轄組織並びにコーポレート部門を加えた組織編成になっております。各営業本部の本部CEOには執行役員が就き、現場に密着したスピード感のある経営を実践します。

なお当社は、執行役員制度を導入しており、取締役は全社経営に、執行役員は本部経営に専念することを目指し、意思決定の迅速化、経営の効率化を図っております。また、全社経営（取締役）と本部における職務執行（執行役員）の分離を更に進めるため、非執行取締役が議長を務める取締役会により職務の執行状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化、内部統制の強化を推進しております。

コーポレート・ガバナンスの体制（2020年6月現在）



##### [取締役会]

当社の取締役会は取締役8名（うち4名が社外取締役）で構成されており、非執行取締役の会長が議長を務めております。取締役会では、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しております。さらに、定期的に営業本部の執行状況を本部CEOから報告し、モニタリングを行っています。社外取締役4名のうち3名は金融商品取引所が定める独立性基準を満たした独立役員として届け出を行っています。取締役の任期は1年で、取締役会は原則月1回開催しています。社外取締役が経営・監督機能を十分に果たせるよう、取締役会事務局が毎回事前説明を行い、事業の内容をしっかりと理解した上で、取締役会での議論に臨めるようなサポート体制を構築しています。

#### [取締役会の諮問会議]

当社は、取締役会の諮問会議として、「役員人事委員会」ならびに「役員報酬委員会」を設置しており、いずれも非執行取締役の会長が議長を務めております。いずれの委員会も独立社外取締役3名と社内取締役2名の5名で構成されており、独立社外取締役が過半数を占めることで、客観性と透明性を高めております。

役員人事委員会では、取締役、監査役、経営幹部の選解任方針および人事（案）に関する審議、CEO後継者育成計画の策定・運用、その他役員人事に関する重要事項の審議を行い、取締役会に報告します。

役員報酬委員会では、役員報酬体系、決定方針、その他役員報酬に関する重要事項の検討ならびに役員報酬（案）について審議し、取締役会に報告します。

<両委員会の構成メンバー> ※2020年6月23日現在

- \* 貸谷 伊知郎（取締役社長）
- \* 加留部 淳（取締役会長・議長）
- \* 藤沢 久美（独立社外取締役）
- \* 河本 邦仁（独立社外取締役）
- \* 井上 ゆかり（独立社外取締役）

#### [監査役会]

当社の監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、社外の視点からのチェック機能を確保しています。各監査役は、取締役、執行役員および会計監査人、さらには内部監査部門などと定期的に意見交換を行い、業務執行の適法化、効率化に努めています。監査役会は原則月1回開催しています。

#### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社体制を基礎としていますが、下記による経営の健全性確保を図るため、現状の体制を採用しています。

- ・ 社外取締役による専門的・客観的視点を反映した適切な意思決定と経営監督の強化
- ・ 社外監査役による専門的視点・株主視点からの取締役の職務執行の監査・牽制の強化
- ・ 執行役員制度による意思決定の迅速化・効率化

#### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席し、取締役間の監視・監督、また監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。

また、毎月2回副社長以上が出席する副社長会や、毎月1回経営幹部が出席する経営幹部共有会や、経営幹部、執行幹部及び常勤監査役が出席する役員会議において、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

「企業の社会的責任」への取り組みとしては、当社としてのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定し、企業活動全般における企業倫理面並びに法律面からの取り組みに加え、CSV型事業の推進、環境問題、社会貢献活動、安全衛生、人権、メンタルヘルスケア、危機管理などにつき、重点的に対応・取り組みを進めてまいりました。そうした取り組み内容をとりまとめ、「統合レポート」を発行しております。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針をより具体的に明示したグローバル行動倫理規範・携帯版小冊子等を配布し、周知徹底を図っております。加えて社内及び社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれるグローバルな体制を整備しております。

#### ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントについては、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを責任者として配置し、全社統合リスク管理を行うERM・危機管理・BCM推進部を設置、当社グループ全体のリスクにつき、各部署・各グループ会社との連携により、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。当社の業務執行との係りにおいて、特に留意を要する事業投資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、管理規程あるいはガイドラインを整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しております。更に、財務系リスクの管理については、リスクアセットの計測を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。

なお、統合リスク管理委員会において、上記に記載のリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努め、必要対策を推進しております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、本部連結経営の方針に基づき、子会社を含めた連結事業計画を策定し、子会社各社の体制等に  
応じた管理方針に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項について情報を把握・管理し、取締役会が監督し  
ています。そのために、子会社における決裁権限を各社の規程で明確にして、各社の自主・独立を重視するこ  
とを前提としつつ、各社の株主総会で株主権を行使するとともに、当社グループに係る重要事項については、事前  
協議あるいは報告を求めています。

リスク管理については、「リスク管理基本方針」に基づき、子会社における業務プロセスにおいて必要な審査  
とモニタリングを行い、リスクの早期発見と未然防止に努めています。

また、当社グループ基本理念の精神と、当社グループの行動指針をより具体的に明示したグローバル行動倫理  
規範をグループ各社とも共有し、法令遵守および社会倫理の遵守を徹底しています。

② 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役4名及び社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1  
項の損害賠償責任を限定とする契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第  
1項に定める額を責任の限度としております。

③ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席  
し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票  
によらないものとする旨を定款に定めております。

④ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法  
第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の  
損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めておりま  
す。

ロ. 剰余金の配当等

当社は、将来の機動的な利益還元にも対応できるようにするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締  
役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に  
定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議  
要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権  
の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	加留部 淳	1953年7月1日生	1976年4月 当社入社 1999年6月 当社物流部長 2004年6月 当社取締役 2006年4月 当社執行役員 2008年6月 当社常務執行役員 2011年6月 当社取締役社長 2018年4月 当社取締役会長 (現職)	2020年 6月か ら1年	49
取締役社長 (代表取締役)	貸谷 伊知郎	1959年4月25日生	1983年4月 当社入社 2005年3月 当社自動車企画部 (部長級) 2011年6月 当社執行役員 2015年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社常務取締役 2017年4月 当社取締役 専務執行役員 2017年6月 当社専務執行役員 2018年4月 当社社長 2018年6月 当社取締役社長 (現職)	2020年 6月か ら1年	12
副社長 (代表取締役) 極CEO(Chief Executive Officer)	柳瀬 英喜	1956年10月2日生	1979年4月 当社入社 2001年3月 当社非鉄金属部主査 (部長級) 2009年6月 当社執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社常務取締役 2017年4月 当社取締役専務執行役員 2017年6月 当社専務執行役員 2019年4月 当社副社長 極CEO 2019年6月 当社取締役副社長 極CEO (現職)	2020年 6月か ら1年	46
副社長 (代表取締役) CCO(Chief Compliance Officer)	近藤 隆弘	1958年1月1日生	1981年4月 当社入社 2006年3月 当社繊維機械部長 2009年6月 当社執行役員 2014年4月 当社常務執行役員 2018年4月 当社専務執行役員 2019年4月 当社東アジア極CEO 2020年4月 当社副社長 CCO 2020年6月 当社取締役副社長 CCO (現職)	2020年 6月か ら1年	23
取締役	藤沢 久美	1967年3月15日生	1995年4月 ㈱アイフィス代表取締役 2000年6月 ㈱ソフィアバンク 取締役 2004年6月 一般社団法人投資信託協会理事 (現職) 2005年4月 法政大学大学院客員教授 2006年6月 トレンダーズ㈱監査役 2006年7月 シンメトリー・ジャパン㈱ 取締役 2011年6月 日本証券業協会公益理事 (現職) 2012年2月 ㈱東日本大震災事業者再生支援機 構取締役 2013年6月 ㈱静岡銀行取締役 (現職) ミュージックセキュリティーズ ㈱監査役 2013年8月 ㈱ソフィアバンク代表取締役 (現職) 2014年6月 当社取締役 (現職) ㈱サイネックス取締役 2016年5月 ㈱クリーク・アンド・リバー社取 締役 (現職)	2020年 6月か ら1年	—



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	河本 邦仁	1949年11月12日生	1979年3月 東京大学大学院工学研究科 工業化学専門課程博士課程修了 工学博士（東京大学） 1986年9月 東京大学工学部助教授 1992年4月 名古屋大学工学部教授 1997年4月 名古屋大学大学院工学研究科教授 2002年4月 秋田大学工学資源学部教授 （併任） 2011年4月 名古屋大学材料バックキャストテ クノロジー研究センター長 2015年4月 公益財団法人豊田理化学研究所フ ェロー 2018年4月 公益財団法人名古屋産業科学研究 所上席研究員（現職） 2018年6月 当社取締役（現職）	2020年 6月か ら1年	1
取締役	Didier Leroy (ディディエ ルロフ)	1957年12月26日生	1982年4月 ルノー(株)入社 1998年9月 トヨタモーターマニユファクチャ リングフランス(株)取締役副社長 2005年1月 同社取締役社長 2007年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 2007年7月 トヨタモーターヨーロッパ(株)執行 副社長 2010年6月 同社取締役社長 2011年4月 同社取締役社長兼CEO 2012年4月 トヨタ自動車(株)専務役員 2015年4月 トヨタモーターヨーロッパ(株)取締 役会長（現職） 2015年6月 トヨタ自動車(株)取締役副社長 2018年6月 当社取締役（現職） 2020年4月 トヨタ自動車(株)取締役	2020年 6月か ら1年	—
取締役	井上 ゆかり	1962年4月4日生	1985年4月 プロクター・アンド・ギャンブ ル・ファー・イースト・インク(株) 入社 1995年10月 P&G North Americaマーケティング ディレクター 1998年10月 P&G Northeast Asia フェミニンケ アマーケティングディレクター 2000年3月 同社フェミニンケアジェネラルマ ネージャー 2003年3月 ジャーディンワインズアンドスピ リッツ(株)（現MHD モエ ヘネシー ディアジオ(株)）常務取締役 2005年11月 キャドバリー・ジャパン(株)（現モ ンデリーズ・ジャパン(株)）代表取 締役社長 2013年7月 日本ケロッグ合同会社代表職務執 行者社長（現職） 2020年6月 当社取締役（現職）	2020年 6月か ら1年	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	塩崎 泰司	1957年5月21日生	1980年4月 当社入社 2002年3月 当社経営企画部(部長級) 2014年4月 当社理事 2015年6月 当社常勤監査役(現職)	2018年 6月から 4年	8
常勤監査役	宮崎 和政	1961年3月2日生	1983年4月 当社入社 2006年4月 当社経営企画部(部長級) 2016年4月 当社理事 2020年6月 当社常勤監査役(現職)	2020年 6月から 2年	—
監査役	豊田 周平	1947年6月25日生	1977年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 1998年6月 トヨタ自動車㈱取締役 2001年6月 同社常務取締役 トヨタモーターヨーロッパマニュ ファクチャリング㈱取締役社長 2001年9月 トヨタ自動車㈱取締役 (常務待遇) 2002年4月 トヨタモーターヨーロッパ㈱取締 役社長 2003年6月 トヨタ自動車㈱取締役 (専務待遇) 2004年6月 豊田紡織(株)取締役副社長 (現トヨタ紡織㈱) 2006年6月 トヨタ紡織㈱取締役社長 2015年6月 同社取締役会長(現職) 2018年6月 当社監査役(現職)	2020年 6月から 4年	152
監査役	桑野 雄一郎	1966年5月18日生	1993年4月 弁護士登録 2002年4月 警察大学校講師(現職) 2003年4月 東京藝術大学音楽学部講師(現 職) 2003年9月 骨董通り法律事務所設立 2005年6月 株式会社昭文社監査役 2006年4月 最高裁判所司法研修所教官 2009年4月 島根大学大学院法務研究科教授 2012年11月 文部科学省原子力損害賠償紛争解 決センター特別委員(現職) 2014年4月 山梨学院大学法科大学院講師 2015年4月 成蹊大学法科大学院講師 2016年6月 株式会社昭文社取締役(監査等委 員)(現職) 当社監査役(現職) 2018年3月 高樹町法律事務所代表弁護士 (現職)	2020年 6月から 4年	—
監査役	高橋 勉	1957年3月14日生	1979年11月 ピート・マーウィック・ミツチェ ル会計士事務所入所 1994年3月 センチュリー監査法人代表社員 2003年7月 あずさ監査法人(現 有限責任あ ずさ監査法人)代表社員 2004年1月 同法人本部理事 2006年6月 同法人専務理事 2013年7月 有限責任あずさ監査法人副理事長 2013年10月 KPMGジャパンチェアマン 2019年6月 ㈱スカパーJSATホールディングス 監査役(現職) 2019年6月 当社監査役(現職)	2019年 6月から 3年	—
計					292

- (注) 1. 取締役 藤沢久美、河本邦仁、Didier Leroy (ディディエ・ルロワ) 及び井上ゆかりの各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 豊田周平、桑野雄一郎及び高橋勉の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、事業環境の変化に対応すべく、経営体制のスリム化、経営に関する意思決定の質の向上、若手人材の経営幹部への登用、グローバル化への対応することを目的に経営幹部・執行幹部を導入しております。

経営幹部：全社視点による経営の責任者

社長・CEO、副社長、CXO (CSO、CFO、CCO、CDTO) ※、本部CEO、極CEO

執行幹部：各担当における執行責任者、経営幹部候補

本部COO、カンパニープレジデント (重要会社)、極CEO補佐、CSO補佐、CDTO補佐、副社長補佐

※CSO: Chief Strategy Officer (最高戦略責任者)、CFO: Chief Financial Officer (最高財務責任者)、

CCO: Chief Compliance Officer (最高コンプライアンス責任者)、

CDTO: Chief Digital & TechnologyA Officer (最高デジタル技術責任者)

## ② 社外役員の状況

### イ. 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は取締役8名中4名、社外監査役は監査役5名中3名であります。

### ロ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を特に設けておりませんが、選任にあたっては、国内証券取引所が定める独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係を踏まえ、判断しております。

ハ. 社外取締役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選任理由及び独立性
藤沢 久美	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	投資信託評価会社を起業し代表取締役を務め、株式会社ソフィアバンクの設立に参画し現在その代表取締役を務めている他、経済産業省、金融庁等政府関係の多くの公職に就いております。投資、国際金融、ダイバーシティ等に関する豊富な経験と高度な専門的知見をもとに客観的視点から当社の経営への助言や業務執行の監督を行っていただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
河本 邦仁	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	名古屋大学大学院工学研究科教授等を経て公益財団法人豊田理化学研究所フェローを務めた著名な研究者であります。当社が高度な技術革新に対応するにあたり、高い次元の学術的な視点から当社の経営への助言を行っていただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
Didier Leroy (ディディエ ルロワ)	当社の大株主であり主要な取引先であるトヨタ自動車㈱の取締役就任していましたが、2020年6月に退任いたしました。当社と当社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。	トヨタ自動車株式会社欧州本部本部長、第1トヨタ President、取締役副社長を歴任しました。現在大きな変革期にある自動車業界における豊富な経営経験とグローバルかつ高度な専門的知見をもとに、客観的視点から当社の経営への助言や業務執行の監督を行っていただくため、選任しております。
井上 ゆかり	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	日本ケロッグ合同会社代表職務執行者社長を務めております。特にBtoC分野でのグローバルかつ豊富な経験と高度な専門的知見をもとに、客観的視点から当社の経営への助言や業務執行の監督を行っていただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

ニ. 社外監査役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選任理由及び独立性
豊田 周平	当社の取引先であるトヨタ紡織㈱の取締役会長に就任しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。	トヨタ自動車株式会社取締役、トヨタ紡織株式会社取締役社長を経て、2015年6月より同社取締役会長を務めております。長年にわたり経営者として企業経営に携わり、経営全般にわたる豊富な経験と高い知見を有しております。社外監査役として中立な立場から適切に当社取締役の職務の執行を監査していただくため、選任しております。
桑野 雄一郎	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	弁護士として長年にわたり従事し、企業法務及びコンプライアンスに関する豊富な経験と高い専門知識を有しております。社外監査役として独立中立な立場から適切に当社取締役の職務の執行を監査していただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
高橋 勉	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	公認会計士として長年にわたり従事し、有限責任あずさ監査法人副理事長を歴任しました。企業会計、企業監査及びコンプライアンスに関する豊富な経験と高い専門的知見を有しており、現在社外監査役として独立中立な立場から適切に当社取締役の職務の執行を監査していただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、他の監査役とともに内部統制部門並びに監査法人と、必要に応じて適宜情報及び意見交換を実施し、監査の充実を図っております。また常勤監査役は社外取締役とも、必要に応じて適宜監督監査に係る情報共有を図っております。

### (3) 【監査の状況】

#### ① 監査役監査の状況

監査役監査については、当社の監査役会は監査役5名（常勤監査役2名、社外監査役3名）により構成されており、そのうち社外監査役高橋勉氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査役会は合計14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	塩崎 泰司	14回	14回
常勤監査役	柚原 一夫	14回	14回
社外監査役	豊田 周平	14回	14回
社外監査役	桑野 雄一郎	14回	14回
社外監査役	高橋 勉	10回	10回

(注) 開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び計画、当社グループ内のガバナンスや内部統制の整備・運用状況、コンプライアンス対応の状況、並びに会計監査人の監査結果の相当性や取締役会議題の事前協議等です。

また、各監査役は、監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、取締役の職務執行を監査しており、その活動としては、取締役等との意思疎通、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等及び監査役との意思疎通・情報交換、内部統制部門・内部監査部門・会計監査人との情報交換等です。

#### ② 内部監査の状況

内部監査については、監査部が、当社内部監査規程に則し、監査部を担当する副社長の承認を得た監査方針及び計画に基づいて、当社及び当社グループ会社を対象に監査を実施しております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の品質向上と効率化に努めております。

また、監査部は内部監査以外に、内部統制に関わる業務も実施しており、監査役とは定期的に意見交換等を行っております。

#### ③ 会計監査の状況

##### イ. 監査法人の名称

会計監査については、PwCあらた有限責任監査法人を選任しております。同監査法人には通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題点において、適宜アドバイスを受けております。

##### ロ. 継続監査期間

当社は、2007年以降、継続してPwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

また、1969年から2006年まで継続して旧監査法人伊東会計事務所並びに旧中央青山監査法人による監査を受けております。

なお、1968年以前については調査が著しく困難であったため、継続監査期間は上記の期間より前となる可能性があります。

##### ハ. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 齊藤 剛	PwCあらた有限責任監査法人
業務執行社員 木下 昌久	PwCあらた有限責任監査法人
業務執行社員 小笠原修文	PwCあらた有限責任監査法人

(注) 上記の業務を執行した公認会計士の各氏とも、当社の監査業務を連続して7年を超えて行ってはおりません。なお、この他、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、公認会計士補1名、その他53名であります。

ニ. 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、次の「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」及び「ホ. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価」の評価結果に基づき、当事業年度の会計監査人を選定しております。

(会計監査人の解任または不再任の決定の方針)

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は会計監査人を解任し、また、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

ホ. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に「会計監査人の業務遂行状況チェックリスト」を作成し、監査実務に関わる関連部署のヒアリング結果も勘案して会計監査人の評価を行っております。

④ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	312	13	314	7
連結子会社	250	4	278	11
計	562	17	593	18

当社における非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等です。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、内部統制に関するアドバイザリー業務等です。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (PricewaterhouseCoopers International Limited) に対する報酬 (イ. を除く)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	65	—	48
連結子会社	1,066	323	1,062	342
計	1,066	389	1,062	391

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザリー業務等です。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、固定報酬と、業績連動報酬である賞与により構成されており、その金額の比率はおよそ50：50となっております。固定報酬は役位に応じて固定額を決定しており、賞与は当連結会計年度における連結当期利益（親会社の所有者に帰属）（当連結会計年度予想 1,500億円に対して実績 1,355億円）など当社が重視する経営指標に基づく会社業績、長期ビジョンも踏まえた中期経営計画の達成に向けた取組み、会社を取り巻く経営環境などを総合的に勘案の上、独立社外取締役が過半数を占める「役員報酬委員会」における賞与算定方法及び金額の妥当性に関する審議結果の報告を参考に、取締役会が決定しております。

社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、固定報酬のみを支給し賞与はありません。

取締役の固定報酬の限度額は年額6億円以内（うち社外取締役は年額90百万円以内）（2020年6月23日定時株主総会決議）であり、この範囲内において取締役会が決定しております。社外取締役を除く取締役の賞与は、各事業年度において定時株主総会の決議を経て支給することとしております。

監査役の報酬は、監査を適切に行うため独立した立場であることから、固定報酬のみを支給しております。監査役の固定報酬の限度額は月額16百万円以内（2014年6月20日定時株主総会決議）であり、この範囲において監査役会の協議によって決定しております。

なお、取締役及び監査役につき、退職慰労金の支給はありません。

また、2020年6月23日開催の第99回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く、以下「対象取締役」という）に当社グループの中長期的な業績と企業価値の向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とし、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は上記の取締役の固定報酬ならびに賞与とは別枠で年額2億円以内、割り当てる株式の種類は普通株式（割当契約において譲渡制限を付したものを発行又は処分、その総数は対象取締役に対して合計で年20万株以内としております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、役員報酬委員会における審議を踏まえ、取締役会において決定いたします。

② 役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	614	320	293	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	83	83	—	—	2
社外役員	100	100	—	—	8

(注) 1. 上記には、2019年6月25日開催の第98回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名及び社外役員1名を含んでおります。

2. 2017年6月23日開催の第96回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額70百万円であり  
ます。

3. 2014年6月20日開催の第93回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額16百万円であり  
ます。

③ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
加留部 淳	121	取締役	提出会社	62	58	—
貸谷伊知郎	126	取締役	提出会社	62	63	—

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当者はおりません。



(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する純投資目的の投資株式、当社の保有方針に沿った純投資目的以外の目的の投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の企業価値の持続的向上には、様々な企業との取引関係・協業関係の維持・強化が必要となります。当社は重要取引先・協業先として当社の中長期的な視点から有益かつ重要と判断する上場株式を、限定的かつ戦略的に保有することとしています。

判断に際しては、資本コストをベースとした当社独自の指標を用いた収益性や相手先との事業関係等を総合的に勘案し、保有継続の可否及び保有株式数の見直しを行っております。

年1回取締役会に保有継続の可否及び保有株式数の見直し結果を報告します。その中で保有継続意義のない株式については縮減を進めます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	293	42,364
非上場株式以外の株式	108	157,402

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	14	3,465	新規取引関係の構築等のため
非上場株式以外の株式	4	5	新規取引関係の構築等のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	15	4,007
非上場株式以外の株式	3	620

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
㈱豊田自動織機	15,294,053	15,294,053	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	79,223	84,881		
ライオン㈱	3,506,000	3,506,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	8,109	8,168		
トヨタ紡織㈱	4,567,100	4,567,100	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	5,877	7,649		
ハウス食品グループ 本社㈱	1,516,000	1,516,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	5,343	6,746		
㈱小糸製作所	1,307,150	1,307,150	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	4,777	8,195		
INDUS MOTOR CO. LTD.	9,825,000	9,825,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	4,730	10,128		
㈱ジェイテクト	5,969,661	5,969,661	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	4,387	8,130		
TON YI INDUSTRIAL CORP.	88,549,987	88,549,987	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	2,550	4,176		
スズキ㈱	882,209	882,209	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	2,280	4,321		
三井製糖㈱	1,000,000	1,000,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	2,077	2,726		
明治ホールディング ス㈱	259,000	259,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,989	2,328		
SHENG YU STEEL CO., LTD.	36,734,988	36,734,988	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	1,930	2,592		
KPX CHEMICAL CO., LTD.	486,598	486,598	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	1,862	2,617		
昭和産業㈱	557,400	557,400	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,789	1,671		
㈱マキタ	525,206	525,206	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,741	2,024		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)デンソー	430,067	430,067	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,501	1,856		
中部飼料(株)	945,000	945,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,365	1,103		
日本製粉(株)	805,291	805,291	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,358	1,530		
丸一鋼管(株)	512,279	512,279	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,331	1,652		
PT. ASTRA OTOPARTS TBK	236,167,000	236,167,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	1,242	2,864		
フジ日本精糖(株)	2,459,000	2,459,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,231	1,416		
CHOLAMANDALAM FINANCIAL HOLDINGS LTD.	2,700,000	2,700,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	1,143	2,114		
共和レザー(株)	1,554,000	1,554,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	1,114	1,154		
(株)日本触媒	223,200	223,200	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	1,104	1,611		
TUBE INVESTMENTS OF INDIA LIMITED	2,700,000	2,700,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	1,079	1,665		
キムラユニティー(株)	1,000,000	1,000,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	971	1,088		
豊田合成(株)	484,519	484,519	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	898	1,135		
日野自動車(株)	1,502,500	1,502,500	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	872	1,400		
東海旅客鉄道(株)	50,000	50,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	866	1,285		
アイシン精機(株)	322,130	322,130	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	858	1,274		
(株)オリバー	236,280	236,280	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	764	505		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
㈱淀川製鋼所	420,000	420,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	742	862		
大豊工業㈱	1,071,000	1,071,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	576	969		
㈱トーカイ	186,000	186,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	546	501		
名港海運㈱	397,715	397,715	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	425	454		
㈱小松製作所	230,753	230,753	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	410	593		
㈱東海理化電機製作所	295,758	295,758	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	398	558		
トリニティ工業㈱	580,818	580,818	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	389	346		
セントラルフォレスト グループ㈱	222,000	0	[保有目的]取引関係の維持・強化のため [株式が増加した理由]株式会社トーカンの 株式移転のため	無
	375	0		
日本化薬㈱	370,000	370,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	368	483		
㈱インターネットイ ニシアティブ	100,000	100,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	354	223		
倉敷紡績㈱	123,700	123,700	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	320	251		
日和産業㈱	1,362,000	1,362,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	311	388		
㈱J-オイルミルズ	67,860	67,860	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	310	279		
ユニ・チャーム㈱	66,365	65,682	[保有目的]取引関係の維持・強化のため [株式数が増加した理由]取引先持株会を 通じた株式の取得	無
	268	240		
フィード・ワンホー ルディングス㈱	1,728,320	1,728,320	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	260	304		
愛知製鋼㈱	79,247	79,247	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	249	272		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
ダイキン工業(株)	18,910	18,910	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	249	245		
井村屋グループ(株)	132,500	132,500	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	239	321		
(株)大紀アルミニウム 工業所	398,762	398,762	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	230	264		
共英製鋼(株)	180,000	180,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	224	284		
NTN(株)	1,000,000	1,000,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	189	328		
中部鋼鈹(株)	300,000	300,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	186	183		
TORAY TEXTILES (THAILAND) PUBLIC COMPANY LIMITED	1,341,549	812,500	[保有目的]取引関係の維持・強化のため [株式数が増加した理由]THAI TORAY TEXTILE MILLS PUBLIC COMPANY LIMITED の株式移転のため	無
	179	538		
PT TEMBAGA MULIA SEMANAN	36,734,000	36,734,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	166	257		
JXTGホールディング ス(株)	434,800	434,800	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	160	220		
中央発條(株)	59,607	59,607	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	154	176		
フタバ産業(株)	315,147	315,147	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	有
	144	171		
サッポロホールディ ングス(株)	70,200	70,200	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	139	169		
日本精工(株)	200,000	200,000	[保有目的]取引関係の維持・強化のため	無
	138	207		

（注）定量的な保有効果については、相手先との秘密保持等の観点から記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。②a.に記載のとおり、保有の合理性については資本コストをベースとした当社独自の指標を用いた収益性や相手先との事業関係等を総合的に勘案し、保有継続の可否及び保有株式数の見直しを行っており、2020年3月31日を基準とした検証の結果、保有継続意義のない一部の株式については売却することを取締役会で報告しております。

- d. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当銘柄はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及びガイダンスを作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	465,861	496,372
営業債権及びその他の債権	6, 9, 14	1,397,937	1,252,145
その他の金融資産	9	60,525	147,467
棚卸資産	7	745,157	783,606
その他の流動資産		133,764	135,430
小計		2,803,246	2,815,021
売却目的で保有する資産	8	—	3,271
流動資産合計		2,803,246	2,818,293
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	4, 10	285,074	265,643
その他の投資	9	454,647	388,342
営業債権及びその他の債権	6, 9, 14	27,264	33,841
その他の金融資産	9	40,796	31,787
有形固定資産	11, 14	612,587	780,826
無形資産	12	157,278	161,107
投資不動産	13	18,628	19,202
繰延税金資産	25	15,973	19,443
その他の非流動資産		25,967	26,720
非流動資産合計		1,638,217	1,726,917
資産合計	4	4,441,464	4,545,210

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9, 14, 15	1, 199, 839	1, 140, 522
社債及び借入金	9, 16	509, 924	502, 985
その他の金融負債	9	15, 679	42, 597
未払法人税等		24, 627	22, 764
引当金	17	6, 224	6, 351
その他の流動負債		133, 762	163, 057
流動負債合計		1, 890, 057	1, 878, 280
非流動負債			
社債及び借入金	9, 16	993, 122	1, 020, 322
営業債務及びその他の債務	9, 14, 15	2, 302	87, 241
その他の金融負債	9	20, 964	27, 907
退職給付に係る負債	19	41, 752	41, 970
引当金	17	26, 208	41, 045
繰延税金負債	25	63, 661	47, 081
その他の非流動負債	18	13, 779	28, 869
非流動負債合計		1, 161, 790	1, 294, 438
負債合計		3, 051, 847	3, 172, 719
資本			
資本金	20	64, 936	64, 936
資本剰余金	20	150, 933	149, 807
自己株式	20	△3, 596	△3, 735
その他の資本の構成要素		50, 394	△39, 802
利益剰余金	20	933, 159	1, 025, 429
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 195, 826	1, 196, 635
非支配持分		193, 789	175, 856
資本合計		1, 389, 616	1, 372, 491
負債及び資本合計		4, 441, 464	4, 545, 210



## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
収益			
商品販売に係る収益		6,668,113	6,578,920
サービス及びその他の販売に係る収益		94,588	115,150
収益合計	4,21	6,762,702	6,694,071
原価		△6,124,273	△6,054,186
売上総利益	4	638,428	639,885
販売費及び一般管理費	22	△420,657	△430,164
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		401	1,662
固定資産減損損失	4,11,12	△4,521	△1,478
その他	23	1,546	465
その他の収益・費用合計		△2,573	649
営業活動に係る利益		215,197	210,370
金融収益及び金融費用			
受取利息	24	10,943	13,180
支払利息	24	△27,033	△29,880
受取配当金	9,24	24,024	18,530
その他	24	1,724	15,089
金融収益及び金融費用合計		9,658	16,920
持分法による投資損益	4,10	4,336	△2,489
税引前利益		229,193	224,801
法人所得税費用	25	△74,440	△69,014
当期利益		154,753	155,786
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	132,622	135,551
非支配持分		22,130	20,234
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり当期利益（円）	27	376.89	385.25
希薄化後1株当たり当期利益（円）	27	—	—

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益		154,753	155,786
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	19,26	△1,699	△770
FVTOCIの金融資産	9,26	△55,377	△46,006
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10,26	△1,317	△1,125
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,26	2,396	△507
在外営業活動体の換算差額	26	△24,637	△52,805
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10,26	△3,220	△403
税引後その他の包括利益	26	△83,855	△101,618
当期包括利益		70,897	54,167
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		51,862	41,297
非支配持分		19,034	12,870

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	
当期首残高		64,936	150,921	△3,578	—	248,425	△12,961	△105,520	129,943
当期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					△1,671				△1,671
FVTOCIの金融資産						△55,504			△55,504
キャッシュ・フロー・ヘッジ							2,734		2,734
在外営業活動体の換算差額								△26,318	△26,318
当期包括利益		—	—	—	△1,671	△55,504	2,734	△26,318	△80,760
配当金	20								
自己株式の取得及び処分等	20		0	△18					
非支配持分の取得及び処分			11						
利益剰余金への振替					1,671	△460			1,210
その他									
所有者との取引額合計		—	11	△18	1,671	△460	—	—	1,210
当期末残高		64,936	150,933	△3,596	—	192,460	△10,226	△131,839	50,394

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
当期首残高		832,495	1,174,718	187,468	1,362,187
当期利益		132,622	132,622	22,130	154,753
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			△1,671	△36	△1,707
FVTOCIの金融資産			△55,504	△1,181	△56,686
キャッシュ・フロー・ヘッジ			2,734	△124	2,610
在外営業活動体の換算差額			△26,318	△1,753	△28,071
当期包括利益		132,622	51,862	19,034	70,897
配当金	20	△34,858	△34,858	△14,480	△49,339
自己株式の取得及び処分等	20		△18		△18
非支配持分の取得及び処分			11	1,750	1,762
利益剰余金への振替		△1,210	—		—
その他		4,110	4,110	16	4,127
所有者との取引額合計		△31,958	△30,754	△12,713	△43,468
当期末残高		933,159	1,195,826	193,789	1,389,616

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
当期首残高		64,936	150,933	△3,596	—	192,460	△10,226	△131,839	50,394
当期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					△896				△896
FVTOCIの金融資産						△46,828			△46,828
キャッシュ・フロー・ヘッジ							3,783		3,783
在外営業活動体の換算差額								△50,312	△50,312
当期包括利益		—	—	—	△896	△46,828	3,783	△50,312	△94,254
配当金	20								
自己株式の取得及び処分等	20		0	△138					
非支配持分の取得及び処分	29		△1,127						
利益剰余金への振替					896	3,160			4,057
その他									
所有者との取引額合計		—	△1,126	△138	896	3,160	—	—	4,057
当期末残高		64,936	149,807	△3,735	—	148,792	△6,443	△182,151	△39,802

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
当期首残高		933,159	1,195,826	193,789	1,389,616
当期利益		135,551	135,551	20,234	155,786
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			△896	△57	△954
FVTOCIの金融資産			△46,828	△118	△46,947
キャッシュ・フロー・ヘッジ			3,783	△1,968	1,815
在外営業活動体の換算差額			△50,312	△5,219	△55,531
当期包括利益		135,551	41,297	12,870	54,167
配当金	20	△38,728	△38,728	△12,028	△50,757
自己株式の取得及び処分等	20		△137		△137
非支配持分の取得及び処分	29		△1,127	△18,756	△19,884
利益剰余金への振替		△4,057	—		—
その他		△494	△494	△18	△513
所有者との取引額合計		△43,281	△40,488	△30,804	△71,292
当期末残高		1,025,429	1,196,635	175,856	1,372,491

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		229,193	224,801
減価償却費及び償却費		76,005	103,558
固定資産減損損失		4,521	1,478
金融収益及び金融費用		△9,658	△16,920
持分法による投資損益 (△は益)		△4,336	2,489
固定資産処分損益 (△は益)		△401	△1,662
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△52,505	124,267
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△94,824	△31,792
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		100,756	△99,377
その他		△5,438	17,818
小計		243,312	324,661
利息の受取額		10,365	12,640
配当金の受取額		46,597	35,551
利息の支払額		△26,049	△30,389
法人所得税の支払額		△63,428	△74,655
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,796	267,809
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△5,461	△54,282
有形固定資産の取得による支出		△86,970	△103,808
有形固定資産の売却による収入		9,920	9,062
無形資産の取得による支出		△14,197	△13,906
無形資産の売却による収入		2,067	668
投資不動産の取得による支出		—	△1,578
投資不動産の売却による収入		4,286	858
投資の取得による支出		△47,831	△19,445
投資の売却等による収入		2,235	26,086
子会社の取得による収支 (△は支出)	28	△6,204	△29,235
子会社の売却による収支 (△は支出)	28	3,965	2,143
貸付けによる支出		△11,021	△7,249
貸付金の回収による収入		12,522	6,211
補助金による収入		—	9,849
その他		△857	717
投資活動によるキャッシュ・フロー		△137,546	△173,910

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28	△28,052	△31,715
長期借入れによる収入	28	156,860	113,826
長期借入金の返済による支出	28	△165,648	△93,684
社債の発行による収入	28	66,143	53,161
自己株式の取得による支出		△26	△139
配当金の支払額		△34,858	△38,728
非支配持分株主への配当金の支払額		△14,480	△12,028
非支配持分株主からの払込みによる収入		2,575	7,061
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	29	△2,233	△26,951
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		137	334
その他	14, 28	△5,326	△24,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,909	△53,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		48,340	40,219
現金及び現金同等物の期首残高		423,426	465,861
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,905	△9,707
現金及び現金同等物の期末残高	28	465,861	496,372

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2020年3月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当連結財務諸表は、2020年6月23日に取締役社長 貸谷 伊知郎及びCFO 岩本 秀之によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

#### (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針を適用する際の判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記3(1) ー連結の基礎
- ・注記3(15) ー収益認識

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記9(2) ー金融商品の公正価値
- ・注記11 ー有形固定資産
- ・注記12 ー無形資産
- ・注記13 ー投資不動産
- ・注記17 ー引当金
- ・注記19 ー従業員給付
- ・注記25 ー繰延税金及び法人所得税費用

#### (5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

##### ①子会社

当社グループが支配している会社を、子会社として連結しております。ある会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該会社に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該会社を支配していると判断しております。

子会社の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該子会社の財務諸表を調整しております。

当社グループ内の債権債務残高、取引高及び未実現損益は相殺消去しております。

子会社に対する持分の変動のうち支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

子会社に対する支配を喪失した場合は、当該子会社の資産、負債、非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配喪失に係る利得または損失は、純損益として認識しております。支配喪失後における残存持分は、支配喪失日の公正価値で測定しております。

##### ②企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。

非支配持分は、公正価値または被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例的持分で測定しており、企業結合ごとに選択しております。

移転対価及び被取得企業の非支配持分の合計金額が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を上回る場合はその金額をのれんとして認識し、下回る場合はその金額を純損益として認識しております。

なお、取得関連費用は、発生時に純損益として認識しております。

##### ③関連会社及び共同支配企業

当社グループが財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているが支配していない会社を、関連会社として持分法を適用しております。重要な影響力は、財務及び経営方針決定に参加する支配に該当しないパワーであり、ある会社の議決権の20%以上50%以下を保有する場合等に、当社グループは当該会社に対して重要な影響力を有していると判断しております。また、当社グループを含む複数の当事者が共同支配により重要な経済活動を行う契約上の取決めに基いており、かつ、当社グループが純資産に対する権利を有している会社を、共同支配企業として持分法を適用しております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表を調整しております。

また、重要な未実現損益は、関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分の範囲で消去しております。

#### (2) 外貨換算

##### ①外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性項目は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済によって生じる換算差額は、純損益として認識しております。

取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は、公正価値を測定した日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の換算差額について、非貨幣性項目に係る利得または損失をその他の包括利益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分もその他の包括利益として認識し、非貨幣性項目に係る利得または損失を純損益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分も純損益として認識しております。



## ②在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は為替相場の著しい変動のない限り期中平均相場により機能通貨に換算しております。当該換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識しております。在外営業活動体を処分する場合、その他の資本の構成要素として認識してきた当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振替えております。

## (3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積売却コストを控除した額であります。

棚卸資産の取得原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法に基づいて算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として移動平均法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

## (5) 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、継続的使用よりも売却取引により帳簿価額を回収する場合、かつ、1年以内に売却する可能性が非常に高い場合に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い金額で測定しております。なお、売却目的で保有する資産は、減価償却または償却を行っておりません。

## (6) 金融商品

### ①非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPLの金融資産）に分類しております。

当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合または当該金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

#### (a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいていること
- ・金融資産の契約条件により、元本及び利息の支払によるキャッシュ・フローのみが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

#### (b) FVTOCIの金融資産

主に投資先との取引関係・協業関係の維持・強化を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCIの金融資産に分類しております。

FVTOCIの金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合または公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振替えております。なお、配当金については純損益として認識しております。

(c) FVTPLの金融資産

FVTOCIの金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定しない金融資産はFVTPLの金融資産に分類しております。

FVTPLの金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

②非デリバティブ金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産のうち、営業債権等については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。貸付金については、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には12か月の予想信用損失に等しい金額で、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。当社グループは、期日経過が30日を超えない、または内部の信用格付を基に投資適格に相当する取引先に対する債権等について、信用リスクの著しい増大は生じていないと判断しております。また、内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等について、債務不履行に該当すると判断しております。信用リスクに相関関係のある将来の見通しを考慮した上で、個別に重要な金融資産は、個別に予想信用損失を評価し、個別に重要ではない金融資産は内部の信用格付を基に信用リスクの特徴が類似する資産ごとにグルーピングを行い、集散的に予想信用損失を評価し、損失評価引当金を計上しております。

信用減損金融資産に該当しているかは、債務者の重大な財政状態の悪化、利息または元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。

合理的な回収見込みがないと判断された債権については、当該金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

③非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融負債に分類した上で、公正価値からその発生に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

当該金融負債は、契約上の義務が履行された場合、債務が免責、取消または失効となった場合に認識を中止しております。

④デリバティブ及びヘッジ会計

為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ及び商品先物・先渡等のデリバティブ取引を行っております。

デリバティブは、公正価値で当初認識し、関連する取引コストは発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

ただし、ヘッジ会計の適格要件を満たす場合には、次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失は、純損益として認識しております。また、ヘッジ対象に係る利得または損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識し、非有効な部分は純損益として認識しております。

その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える連結会計年度において、その他の資本の構成要素から純損益に振替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後に非金融資産または非金融負債の認識を生じさせる場合には、その他の包括利益として認識した金額を当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振替えております。

ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合にはヘッジ会計を中止して、その他の包括利益として認識した金額をその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジする手段である借入金等の非デリバティブ金融負債は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の処理をしております。その他の包括利益として認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

⑤金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得に直接関連するコスト、解体・除去及び土地の原状回復費用並びに意図した使用が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産の取得・建設等に直接起因する借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、見積耐用年数にわたり主として定額法で減価償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2－60年

機械装置及び運搬具 2－40年

有形固定資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産

①のれん

のれんは、当初認識後、償却を行わず取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

②のれん以外の無形資産

のれん以外の無形資産は、個別に取得した場合は取得原価で当初認識し、企業結合で取得した場合は取得日時点の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

鉱業権は、主として見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却しております。鉱業権を除くのれん以外の無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

販売権・顧客関係等 10－15年

ソフトウェア 2－15年

のれん以外の無形資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃料収入またはキャピタル・ゲインもしくはその両方を得ることを目的として保有しております。

投資不動産は、取得に直接関連するコスト及び資産計上すべき借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

投資不動産は、見積耐用年数（10－47年）にわたり定額法で減価償却を行っております。

投資不動産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

契約がリースであるか否か、契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質により判断しております。

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）を適用しております。

①借手側

すべてのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理することが求められております。

リースの開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産（使用権資産）とリース料に係る支払義務（リース負債）を認識します。

その後、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債から生じる利息費用を別個に認識します。

IFRS第16号適用にあたっては、以下の経過措置及び便法を採用しております。

- ・適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。
- ・適用開始日以前に締結したリース取引については、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用してリースとして識別された契約にIFRS第16号を適用しております。
- ・短期リース及び少額リースは、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。
- ・適用開始時点において、リース期間を算定する際、事後的判断を使用しております。

IFRS第16号の適用により、当期首時点で有形固定資産に含まれる使用権資産が92,878百万円増加、営業債務及びその他の債務に含まれるリース負債が93,004百万円増加しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.2%であります。

なお、2019年3月31日時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額とIFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の額との間の調整は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	金額
解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日）	79,629
追加借入利率で割引後の解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日）	70,540
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日）	4,658
リース期間の見直し	25,220
その他	△2,757
適用開始日（2019年4月1日）のリース負債	97,662

IAS第17号のもとでの方針

前連結会計年度の記載はIAS第17号「リース」に基づいております。

(a) ファイナンス・リース

リース資産及びリース債務は、リース開始日の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後、リース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法により減価償却を行っております。支払リース料は、負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース債務の返済額に配分しております。

(b) オペレーティング・リース

支払リース料は、主としてリース期間にわたり定額法により認識しております。

## ②貸手側

### (a) ファイナンス・リース

リース債権は、リース開始日の正味リース投資未回収額に等しい金額で連結財政状態計算書に計上しております。金融収益は、正味リース投資未回収額に対して一定の利益率を反映する方法により認識しております。

### (b) オペレーティング・リース

使用権資産は、その性質に応じて連結財政状態計算書に計上し、所有している類似の資産と首尾一貫する方法で減価償却を行っております。

## (11) 非金融資産の減損

非金融資産のうち有形固定資産、のれん以外の無形資産、投資不動産及び使用権資産について、減損の兆候の有無を期末日に検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。のれんについては毎期、更に減損の兆候がある場合には都度、帳簿価額と回収可能価額を比較しております。回収可能価額は、資産または資金生成単位の使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額で測定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高い場合は、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。

また、過去において認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無を期末日に検討しております。当該兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より低い場合は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない範囲で、減損損失を戻入しております。ただし、のれんについて認識した減損損失は、以後の連結会計年度において戻入しておりません。

なお、持分法適用会社に対する投資については、投資の総額を単一の資産として減損テストを実施しております。

当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、当社グループが展開する各事業に今後も一定のマイナス影響を及ぼす可能性があるため、感染拡大による影響が2021年3月期の後半から徐々に収束に向かうという前提を置き、減損の兆候の有無を判定しております。

一方、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性が高いため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

## (12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値で引当金を測定しております。

## (13) 従業員給付

### ①確定給付制度

確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の純額を制度ごとに算出し、負債または資産として計上しております。割引率は、確定給付債務の期間及び通貨と整合する期末時点の優良社債の利回りを参照して決定しております。過去勤務費用は、即時に純損益として認識しております。

確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

### ②確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として計上しております。

### ③短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で、割引計算を行わない金額で費用として計上しております。過去の勤務の結果として支払うべき現在の法的債務または推定的債務が存在しており、かつ、信頼性のある金額を見積もることができる場合に、その見積額を負債として計上しております。

#### (14) 資本

##### ①資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融商品は、当該発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、当該発行に直接起因する費用は資本剰余金から控除しております。

##### ②自己株式

自己株式を取得した場合は、当該取得に直接起因する費用を含む取得原価を、資本の減少として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識しております。

#### (15) 収益認識

##### ①収益の認識及び測定の基礎

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

##### ②収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社グループでは、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社グループが商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

また、役務提供、工事契約、受注製作のソフトウェア開発等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則として発生したコストに基づいたインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

##### ③収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は、収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社グループが在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社グループにあるかどうか、また当社グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が制限されているかどうか
- ・当社グループが契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

(16) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用及び繰延税金費用から構成されており、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に用いる税率及び税法は、期末日までに制定または実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率または実質的法定税率及び税法に基づいて、資産が実現する連結会計年度または負債が決済される連結会計年度に適用されると予想される税率及び税法を用いて算定しております。次の場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合ではなく、かつ、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異について、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合または当該一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が低い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲について減額しております。未認識の繰延税金資産についても期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲で認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債を純額で決済するあるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ、補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に認識し、公正価値で測定しております。資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(19) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当社グループに重要な影響を及ぼすものはありません。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっており、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業、アフリカの7営業本部に関係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

##### ①金属本部

普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売等を行っております。

##### ②グローバル部品・ロジスティクス本部

自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

##### ③自動車本部

乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛、車両部品を主要取扱品目として、輸出・販売・サービスを行うほか、小・中規模生産、架装、中古車、販売金融等の販売周辺事業を行っております。

##### ④機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

自動車産業を中心とした製造・物流設備、部品・工具類、建設機械等を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、風力・太陽光、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー発電事業及び原油・天然ガス・石油製品の販売、電力・空港・港湾等のインフラ事業等を行っております。

##### ⑤化学品・エレクトロニクス本部

自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス等を行っております。

##### ⑥食料・生活産業本部

飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

##### ⑦アフリカ本部

アフリカにおける自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等を中心に製造・販売・サービスを行うほか、電力インフラ、農業、ICT等、アフリカの課題解決につながる分野で新規事業の開発を行っております。



## (2) 報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,740,139	882,551	649,146	947,586	1,499,984	454,565
セグメント間収益	1,919	22,203	7,861	2,961	10,571	583
計	1,742,058	904,755	657,007	950,547	1,510,556	455,149
売上総利益	99,898	75,369	88,730	89,872	107,531	43,922
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	35,309	23,799	22,757	18,780	18,441	1,762
セグメント資産	933,413	402,007	291,096	771,431	701,543	286,823
その他の項目						
（1）持分法で会計処理されて いる投資	49,385	17,446	23,831	80,521	65,608	28,182
（2）持分法による投資損益	2,210	1,960	2,276	3,410	△939	△2,945
（3）減価償却費及び償却費	11,532	5,794	8,482	18,510	2,956	3,612
（4）固定資産減損損失	1,334	—	—	2,673	429	—
（5）資本的支出	11,415	6,223	16,824	33,500	4,259	2,239

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	586,124	6,760,097	2,604	—	6,762,702
セグメント間収益	6,263	52,364	1,024	△53,389	—
計	592,387	6,812,462	3,628	△53,389	6,762,702
売上総利益	137,167	642,492	2,965	△7,029	638,428
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	10,118	130,970	1,693	△41	132,622
セグメント資産	536,662	3,922,976	800,601	△282,113	4,441,464
その他の項目					
（1）持分法で会計処理されて いる投資	2,403	267,379	17,694	—	285,074
（2）持分法による投資損益	△2,402	3,571	772	△7	4,336
（3）減価償却費及び償却費	19,971	70,860	5,145	—	76,005
（4）固定資産減損損失	0	4,437	84	—	4,521
（5）資本的支出	16,147	90,610	12,354	—	102,964

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	1,657,811	858,699	615,038	790,424	1,473,147	439,406
セグメント間収益	2,127	24,721	1,165	5,902	4,037	634
計	1,659,939	883,421	616,203	796,327	1,477,184	440,040
売上総利益	92,301	73,149	84,393	89,585	102,518	46,695
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	18,996	22,389	19,798	35,192	22,742	5,888
セグメント資産	893,889	388,677	279,548	816,956	668,663	279,356
その他の項目						
（1）持分法で会計処理されている投資	40,970	17,472	25,385	70,811	63,203	28,190
（2）持分法による投資損益	△8,978	1,570	3,004	1,433	3,192	△1,530
（3）減価償却費及び償却費	12,317	8,509	10,857	20,497	4,052	5,551
（4）固定資産減損損失	—	—	—	1,012	47	—
（5）資本的支出	27,285	12,976	15,799	59,080	7,146	11,365

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	853,911	6,688,439	5,631	—	6,694,071
セグメント間収益	51	38,640	1,786	△40,426	—
計	853,963	6,727,080	7,417	△40,426	6,694,071
売上総利益	155,181	643,825	△913	△3,026	639,885
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	14,017	139,026	△3,476	2	135,551
セグメント資産	592,046	3,919,138	904,862	△278,790	4,545,210
その他の項目					
（1）持分法で会計処理されている投資	1,223	247,257	18,385	—	265,643
（2）持分法による投資損益	△2,140	△3,447	957	0	△2,489
（3）減価償却費及び償却費	28,179	89,964	13,593	—	103,558
（4）固定資産減損損失	—	1,060	417	—	1,478
（5）資本的支出	21,007	154,660	20,284	—	174,945

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. 関係会社に対する投資に係る税負担について、これまで実現時点で各報告セグメントの当期利益に含めておりましたが、当連結会計年度より、一時差異に係る税効果の認識時点へ認識のタイミングを変更しております。これによる影響は、当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいても軽微であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

## (4) 地域別情報

## ①外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	2,132,057	2,133,481
中国	845,927	782,224
米国	692,136	645,970
その他	3,092,580	3,132,394
合計	6,762,702	6,694,071

収益は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

## ②非流動資産（金融資産及び繰延税金資産等を除く）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	342,587	430,873
米国	68,382	88,769
その他	394,266	460,046
合計	805,236	979,689

## (5) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車(株)グループであり、すべてのセグメントにおいて収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
849,378	848,163

## 5. 企業結合

当連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりであります。それ以外の企業結合は、個別にも、合算しても、重要ではありません。

Unitrans Motor Holdings Proprietary Limitedの取得

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Unitrans Motor Holdings Proprietary Limited  
 (現社名: CFAO MOTORS SOUTH AFRICA PROPRIETARY LIMITED)  
 事業の内容 自動車販売等

### (2) 企業結合を行った理由

当社は、アフリカ事業を重点分野と位置付けており、アフリカ最大の自動車市場である南アフリカ共和国において、約100店舗の自動車ディーラーネットワークを持つ同社を連結子会社化することで、同国での自動車販売網を最大化し、当社のアフリカ自動車事業の更なる強化を目指すものです。

### (3) 支配獲得日、支配獲得の方法及び取得した議決権比率

2019年11月25日に当社の完全子会社であるCFAO HOLDINGS SOUTH AFRICA PROPRIETARY LIMITEDを通じて議決権74.9%を取得しました。

### (4) 支配獲得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分、のれん

当該企業結合については、取得資産及び引受負債の当初の公正価値測定が完了していないことから、現時点で入手し得る情報に基づいた暫定的な金額となります。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値(注) 1	29,440
営業債権及びその他の債権	14,956
棚卸資産	23,973
その他の流動資産	13,705
有形固定資産	14,469
その他の非流動資産	5,154
取得資産の公正価値合計	72,259
流動負債	42,353
非流動負債	7,154
引受負債の公正価値合計	49,508
純資産	22,750
非支配持分	45
のれん(注) 2	6,735

(注) 1. 支払対価は全て現金により決済されております。

2. のれんは当社と被取得企業とのシナジーを活かした今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

### (5) 取得関連費用

取得関連費用に重要性はありません。

### (6) 被取得企業の収益及び当期利益(親会社の所有者に帰属)

当連結会計年度の連結損益計算書に認識している支配獲得日以降における被取得企業の収益及び当期利益(親会社の所有者に帰属)は、それぞれ54,924百万円、1,385百万円であります。

### (7) 企業結合が当連結会計年度の期首に完了したと仮定した場合の、収益及び当期利益(親会社の所有者に帰属)

収益及び当期利益(親会社の所有者に帰属)のプロフォーマ情報(非監査情報)は、それぞれ6,785,824百万円、136,970百万円であります。

6. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,348,935	1,200,938
その他	125,278	133,308
損失評価引当金	△49,011	△48,260
合計	1,425,201	1,285,986
流動資産	1,397,937	1,252,145
非流動資産	27,264	33,841
合計	1,425,201	1,285,986

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	698,065	742,580
仕掛品	10,783	10,596
原材料及び貯蔵品	36,308	30,429
合計	745,157	783,606

売却コスト控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額及び期中に費用で認識した棚卸資産の評価減の金額に重要性はありません。期中に費用で認識した棚卸資産の額は、連結損益計算書の「原価」とほぼ同額であります。

8. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
持分法で会計処理されている投資	—	1,950
その他の投資	—	1,321
合計	—	3,271

当連結会計年度における売却目的で保有する資産は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の当社連結子会社が保有する豪州石炭採掘・生産会社及びパキスタン重油焚火力発電会社に対する投資であります。当社では「サステナビリティ重要課題への取り組み」として、低炭素社会移行への貢献を掲げており、この方針に則り当社の事業をクリーンエネルギー分野へ注力するため、売却を決定したものであります。当連結会計年度において売却先と合意し、当連結会計年度末から1年以内に売却が見込まれることから、売却予定資産を売却目的で保有する資産に分類しております。

なお、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は△3,366百万円であり、この内訳は主に在外営業活動体の換算差額△2,220百万円及びFVTOCIの金融資産△1,146百万円であります。

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、売却目的で保有する資産に直接関連する負債はありません。

9. 金融商品及び関連する開示

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>金融資産</b>		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	465,861	496,372
営業債権及びその他の債権	1,425,201	1,285,986
その他の金融資産	68,193	117,858
償却原価で測定する金融資産合計	1,959,256	1,900,217
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資	—	4,903
その他の金融資産	33,128	61,396
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	33,128	66,299
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資	454,647	383,439
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	454,647	383,439
合計	2,447,033	2,349,957
<b>金融負債</b>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	1,202,141	1,117,407
社債及び借入金	1,503,047	1,523,308
償却原価で測定する金融負債合計	2,705,188	2,640,715
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	36,644	70,505
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	36,644	70,505
合計	2,741,832	2,711,221

(2) 金融商品の公正価値

①公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	465,861	465,861	496,372	496,372
営業債権及びその他の債権	1,425,201	1,425,265	1,285,986	1,286,138
その他の金融資産	68,193	68,193	117,858	117,858
合計	1,959,256	1,959,320	1,900,217	1,900,369
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,202,141	1,202,141	1,117,407	1,117,407
社債及び借入金	1,503,047	1,518,836	1,523,308	1,542,566
合計	2,705,188	2,720,977	2,640,715	2,659,974

公正価値の測定方法は次のとおりであり、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。



③公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	2,275	30,853	—	33,128
その他の投資	269,379	—	185,268	454,647
合計	271,654	30,853	185,268	487,776
金融負債				
その他の金融負債	2,042	34,601	—	36,644

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	12,741	48,655	—	61,396
その他の投資	231,441	—	156,901	388,342
合計	244,182	48,655	156,901	449,739
金融負債				
その他の金融負債	18,264	52,240	—	70,505

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	222,995	185,268
その他の包括利益	△48,728	△32,791
購入	14,552	8,958
売却	△256	△976
為替換算	69	△567
その他	△3,364	△2,990
期末残高	185,268	156,901

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
PBR	0.4倍～4.0倍	0.3倍～3.3倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

①主な銘柄ごとの公正価値

主として取引関係の維持・強化を目的として保有する投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定し、「その他の投資」に計上しております。主な銘柄は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	84,881
トヨタ自動車(株)	65,381
P. T. ASTRA DAIHATSU MOTOR	18,704
Indus Motor Company Ltd.	10,128
東和不動産(株)	10,073
TIANJIN DENSO ELECTRONICS CO., LTD.	9,783
(株)小糸製作所	8,195
ライオン(株)	8,168
(株)ジェイテクト	8,168
RATCHABURI POWER CO., LTD.	7,672

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	79,223
トヨタ自動車(株)	65,559
TIANJIN DENSO ELECTRONICS CO., LTD.	10,225
東和不動産(株)	9,804
P. T. ASTRA DAIHATSU MOTOR	9,559
RATCHABURI POWER CO., LTD.	8,567
ライオン(株)	8,109
JTEKT STEERING SYSTEMS (XIAMEN) CO., LTD.	6,071
トヨタ紡織(株)	5,877
ハウス食品グループ本社(株)	5,343

②受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期中に認識を中止した投資	127	20
期末日現在で保有する投資	23,897	18,509
合計	24,024	18,530

③期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

事業戦略の見直しに伴う売却等により、期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却日における公正価値及び売却に係る累積利得または損失(税引前)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売却日における公正価値	974	2,830
売却に係る累積利得または損失(△)	534	632

④利益剰余金への振替額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合または公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得または損失(税引後)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ460百万円(利得)及び3,160百万円(損失)であります。

(4) デリバティブ

デリバティブの種類別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品関連デリバティブ	△915	557
為替関連デリバティブ	△731	3,143
金利関連デリバティブ	△1,868	△12,809
合計	△3,515	△9,108
その他の金融資産（流動資産）	15,338	43,974
その他の金融資産（非流動資産）	17,790	17,422
その他の金融負債（流動負債）	△15,679	△42,597
その他の金融負債（非流動負債）	△20,964	△27,907
合計	△3,515	△9,108

(5) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の種類

(a) 公正価値ヘッジ

主として確定約定または棚卸資産に係る公正価値の変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

主として変動利付借入金の金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために金利関連デリバティブを、外貨建確定約定の為替に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために通貨関連デリバティブを、予定取引に係る商品価格の変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジするために外貨建借入金等をヘッジ手段に指定しております。

②ヘッジ会計に関する事項

ヘッジ会計に関する事項は、次のとおりであります。

なお、ヘッジ非有効部分及びヘッジ会計中止部分に重要性はありません。

(a) ヘッジ手段

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	15,715	41	706	—	△1,116
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	10,621	13	109	—	△55
為替変動リスク	306,730	4,172	2,332	—	2,927
金利変動リスク	417,672	17,818	19,684	—	△15,372
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	7,027	—	—	7,027	1,027

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	△972	原価	2,020	△124
為替変動リスク	669	その他の収益・費用 その他	1,444	2,974
金利変動リスク	9,749	支払利息 他	△9,330	△19,868
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	18	その他の収益・費用 その他	△1,150	982

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	35,269	146	2,033	—	△1,819
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	14,955	380	1,148	—	△766
為替変動リスク	446,528	6,789	2,731	—	4,799
金利変動リスク	450,603	14,469	27,026	—	△18,225
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	1,367	—	—	1,367	17

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	△5,557	原価	4,826	△855
為替変動リスク	△4,400	その他の収益・費用 その他	2,899	1,474
金利変動リスク	△6,484	支払利息 他	3,435	△22,917
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	17	その他の収益・費用 その他	△982	17

外貨建変動金利借入金の金利固定化を目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。当該取引は、金利変動リスクに含めて記載しております。

ヘッジ手段の名目金額の期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2019年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	15,715	—	—	15,715
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	10,621	—	—	10,621
為替変動リスク	228,636	22,533	55,560	306,730
金利変動リスク	59,659	181,076	176,937	417,672
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	4,548	2,479	—	7,027
当連結会計年度（2020年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	35,269	—	—	35,269
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	14,955	—	—	14,955
為替変動リスク	372,419	32,692	41,416	446,528
金利変動リスク	69,581	178,906	202,114	450,603
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	—	1,268	98	1,367



(b) ヘッジ対象  
前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	1,116	5,495	1,124	—	1,116
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	55	—	—	—	—
為替変動リスク	△2,980	—	—	—	—
金利変動リスク	15,372	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	△968	—	—	—	—

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	1,819	4,798	1,830	—	1,819
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	766	—	—	—	—
為替変動リスク	△4,799	—	—	—	—
金利変動リスク	18,225	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	△17	—	—	—	—

(6) 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債の相殺要件を満たすものは、連結財政状態計算書で相殺表示しております。デリバティブ債権及びデリバティブ債務の相殺状況は、次のとおりであります。なお、デリバティブ債権及びデリバティブ債務を除き、重要性はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
認識した金融資産の総額	34,051	62,433
連結財政状態計算書で相殺している金額	△922	△1,037
連結財政状態計算書に表示している純額	33,128	61,396

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
認識した金融負債の総額	37,566	71,542
連結財政状態計算書で相殺している金額	△922	△1,037
連結財政状態計算書に表示している純額	36,644	70,505

金融資産と金融負債の相殺要件の一部または全部を満たさないため連結財政状態計算書で相殺していない金額に、重要性はありません。

(7) 金融資産の譲渡

割引手形等の流動化債権のうち、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡及的に支払義務が発生するものについては、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」に計上しております。当該金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ12,083百万円及び9,083百万円であります。

(8) 金融商品から生じるリスク

①資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理を行っております。当社が資本管理において用いる重要な指標は、有利子負債の金額から現金及び現金同等物並びに定期預金の金額を差し引いたネット有利子負債と当社の所有者に帰属する持分合計から算出されるネット有利子負債倍率であり、1.0倍以内を目標としております。前連結会計年度及び当連結会計年度における当該倍率は、それぞれ0.8倍及び0.9倍であります。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

②財務上のリスク管理

当社グループは、営業活動を行う過程において、財務上のリスク（為替変動リスク・金利変動リスク・価格変動リスク（株価変動リスク及び商品価格変動リスク）・信用リスク・流動性リスク）にさらされており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。当社グループは、リスク回避の一環としてデリバティブ取引を利用しております。

(a) 為替変動リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開しており、各事業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクにさらされております。当社グループでは一定時点における為替変動リスクにさらされた外貨建契約、外貨建資産及び負債の各々の残高を為替ポジションと定義し、当社グループが為替変動リスクを負うものについては、適切なタイミング及び方法で当該リスクをヘッジすることを基本方針としております。しかし、当社グループとして為替ポジションを消極的に取らざるを得ない取引・契約も存在しており、このような為替ポジションについては、社内規程に基づき為替変動リスク主管部署が随時適切な管理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における為替ポジション（純額）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
米ドル	2,030	△5,067
その他	6,152	7,247
合計	8,183	2,179

プラスは受取ポジション、また、マイナスは支払ポジションを示しております。

(i) 為替感応度分析

日本円が米ドルに対して1円円高となった場合に、親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△247百万円及び△204百万円です。同様に、在外営業活動体の換算差額に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△1,675百万円及び△1,704百万円です。本分析は、為替相場以外の変動要因が不変であることを前提としております。

(ii) 為替予約

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する主な為替予約は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	契約額	公正価値	契約額	公正価値
米ドル買／日本円売	153,522	1,431	182,993	5,802
日本円買／米ドル売	208,490	△1,760	239,522	△1,652

(b) 金利変動リスク管理

当社グループは、変動金利付金融商品から生じる金利変動リスクにさらされております。当社グループは、受取金利と支払金利との差額である金利差損益の変動リスクを金利変動リスクと定義し、可能な限り同通貨建ての変動金利資産と変動金利負債の額をマッチングさせることによりヘッジすることを基本方針としております。また、デリバティブ等を活用した金利変動リスクのヘッジも行っております。

さらに当社グループでは、全社の金利変動リスクについて資金調達状況及び金融動向をベースに、調達金利の固定化あるいは変動化を機動的に実行し、金利変動リスクの管理状況及び方針並びにデリバティブ取引の方針と対応について社内報告を行う体制を整えております。

#### 金利感応度分析

金利変動の影響を受ける金融商品について、金利が1%上昇した場合に税引前利益に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,173百万円及び3,055百万円であります。

本分析は、期末日に当社グループが保有する正味の変動金利付金融商品残高に1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利付借入金に係る借換時期、金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しております。また、変動金利付金融商品、固定金利付であっても金利スワップ契約等により実質変動金利付となっている金融商品、現金及び現金同等物等を金利変動の影響を受ける金融商品として感応度を計算しております。

#### (c) 株価変動リスク管理

当社グループは、株価変動による損失発生リスクにさらされております。当社グループは、社内規程に基づいた管理、運用及び報告を行うことによって、リスクを軽減しております。

#### 株価感応度分析

活発な市場で取引されている株式について、株価が一律1%下落した場合にその他の包括利益(税引前)に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△2,693百万円及び△2,314百万円であります。本分析は、株価以外の変動要因が不変であることを前提としており、個別の銘柄間の相関は考慮しておりません。

#### (d) 商品価格変動リスク管理

当社グループは、非鉄金属、石油、食料等に係る営業活動を行っており、関連する商品価格の変動リスクにさらされております。当社グループは、商品の売り繋ぎや売り買い数量・値決時期のマッチングや、先物、オプション、スワップ等のデリバティブ取引の活用によって、商品価格の変動リスクを回避しております。

商品価格の変動リスクは、商品デリバティブにより概ね減殺されております。

#### (e) 信用リスク管理

当社グループは、取引先の信用リスク管理に内部の信用格付を用いています。この信用格付は、取引先の信用状態に応じて8段階に分類し、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定めております。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポージャーを当該枠内で適切に管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されております。当社グループは、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。

当社グループは、単独の相手先またはその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。

また、預金とデリバティブについては、取引先の大部分が国際的に認知された金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的であります。

## (i) 営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減

営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権等			貸付金				合計
	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	12か月の 予想信用 損失	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	
前連結会計年度期首 (2018年4月1日)	25,564	19,939	45,503	2,938	57	—	2,995	48,499
組成または購入した金融商 品による変動	3,326	—	3,326	198	31	—	230	3,556
直接償却	△15	△1,168	△1,183	—	—	—	—	△1,183
認識の中止が行われた金融 商品による変動	△3,166	△304	△3,471	△396	—	—	△396	△3,867
引当率の変動による増減	2,254	389	2,644	—	—	—	—	2,644
為替換算	△148	147	△0	△90	—	—	△90	△91
その他	△41	△555	△597	50	—	—	50	△546
前連結会計年度 (2019年3月31日)	27,774	18,447	46,221	2,701	88	—	2,789	49,011
組成または購入した金融商 品による変動	2,449	—	2,449	196	25	—	221	2,671
直接償却	—	△108	△108	—	—	—	—	△108
認識の中止が行われた金融 商品による変動	△2,506	△210	△2,716	△178	—	—	△178	△2,894
引当率の変動による増減	—	410	410	—	—	—	—	410
為替換算	△1,515	△495	△2,011	△122	—	—	△122	△2,133
その他	△649	1,634	984	319	—	—	319	1,304
当連結会計年度 (2020年3月31日)	25,551	19,677	45,229	2,916	114	—	3,031	48,260

営業債権等にはリース債権が含まれております。

なお、当社グループは、組成または購入した信用減損金融資産を有しておりません。

## (ii) 金融保証契約に係る損失評価引当金の増減

金融保証契約に係る損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融保証契約			合計
	12か月の予想 信用損失	全期間の予想 信用損失	信用減損金融 保証契約	
前連結会計年度期首 (2018年4月1日)	25	699	—	724
組成または購入した金融商品による変動	2	13	—	15
直接償却	—	—	—	—
認識の中止が行われた金融商品による変動	△235	△373	—	△608
区分変更	220	△220	—	—
引当率の変動による増減	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
前連結会計年度 (2019年3月31日)	12	120	—	132
組成または購入した金融商品による変動	9	33	—	42
直接償却	—	—	—	—
認識の中止が行われた金融商品による変動	△5	△37	△1	△43
区分変更	3	△4	1	—
引当率の変動による増減	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
当連結会計年度 (2020年3月31日)	19	112	—	131

## (iii) 金融資産の帳簿価額等

金融資産の帳簿価額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,465,190	31,165
貸付金	32,195	173	6
金融保証契約	21,623	13,403	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,223,437	138,377
貸付金	29,065	224	12
金融保証契約	22,440	8,559	1,012

信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約の損失評価引当金の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等が含まれます。また、12か月の予想信用損失の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付に基づき投資適格に相当する取引先に対する債権等が含まれます。

金融資産は、連結財務諸表に表示されている帳簿価額が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関して、担保及びその他の信用補完に重要なものはありません。

## (f) 流動性リスク管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払ができなくなるリスクにさらされております。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関とコミットメントライン設定契約を締結し、継続的にキャッシュ・フローに係る計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。金融負債の期日別残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2019年3月31日）				
社債及び借入金	509,924	463,681	530,346	1,503,952
営業債務及びその他の債務	1,199,839	2,124	177	1,202,141
金融保証契約	23,536	7,075	4,414	35,027
当連結会計年度（2020年3月31日）				
社債及び借入金	502,985	521,057	500,421	1,524,465
営業債務及びその他の債務（リース負債除く）	1,117,407	—	—	1,117,407
リース負債	23,115	63,672	23,569	110,357
金融保証契約	21,362	9,784	865	32,012

デリバティブの期日別残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2019年3月31日）				
商品関連デリバティブ				
収入（△）	△8,375	△20	—	△8,396
支出	9,295	16	—	9,312
為替関連デリバティブ				
収入（△）	△3,069	△2,521	△1,323	△6,913
支出	5,624	293	1,727	7,645
金利関連デリバティブ				
収入（△）	△29,204	△127,144	△89,211	△245,559
支出	27,074	118,658	101,694	247,427
当連結会計年度（2020年3月31日）				
商品関連デリバティブ				
収入（△）	△32,450	△861	—	△33,312
支出	31,884	870	—	32,754
為替関連デリバティブ				
収入（△）	△5,560	△4,748	△1,590	△11,899
支出	7,846	910	—	8,756
金利関連デリバティブ				
収入（△）	△25,951	△95,438	△81,736	△203,127
支出	24,139	94,401	97,395	215,936

正味キャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産から生じる正味キャッシュ・フローを収入、デリバティブ負債から生じる正味キャッシュ・フローを支出に計上しております。

総額のキャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産及びデリバティブ負債から生じる総額のキャッシュ・インフローを収入、総額のキャッシュ・アウトフローを支出に計上しております。



10. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない持分法で会計処理されている投資に係る当社グループの持分は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
持分法で会計処理されている投資	244,718	40,356	227,794	37,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
当期利益	△2,814	7,151	△7,990	5,500
その他の包括利益	△5,733	1,195	△3,451	1,922
当期包括利益	△8,547	8,347	△11,441	7,423

11. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度期首 (2018年4月1日)	343,399	569,346	78,237	32,938	74,706	1,098,629
新規取得	7,427	26,726	3,253	40,762	9,540	87,710
企業結合による取得	5,674	1,210	3,675	1,641	—	12,201
処分	△4,728	△18,055	△372	△1,027	△6,726	△30,911
為替換算	△3,963	△14,052	△1,236	4,946	△577	△14,884
その他	16,327	22,859	1,652	△33,788	517	7,569
前連結会計年度 (2019年3月31日)	364,136	588,035	85,209	45,472	77,461	1,160,315
IFRS第16号適用による調整	—	—	—	—	92,878	92,878
当連結会計年度期首 (2019年4月1日)	364,136	588,035	85,209	45,472	170,339	1,253,193
新規取得	10,423	34,107	4,851	53,373	39,563	142,319
企業結合による取得	3,738	1,447	2,222	11,507	8,143	27,059
処分	△4,041	△25,906	△681	△2,230	△15,428	△48,289
為替換算	△14,121	△11,838	△4,005	1,031	△6,696	△35,630
その他	7,308	34,355	△714	△25,884	12,723	27,787
当連結会計年度 (2020年3月31日)	367,445	620,200	86,880	83,269	208,644	1,366,440

当連結会計年度におけるその他の増加の主な要因は、風力発電関連設備の資産除去債務の見直しによるものです。

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度期首 (2018年4月1日)	166,889	289,423	1,872	—	50,119	508,304
減価償却費	14,118	36,333	—	—	7,456	57,908
減損損失	725	3,547	79	—	11	4,364
処分	△2,986	△13,772	△5	—	△4,194	△20,959
為替換算	△1,679	△3,507	3	—	△621	△5,803
その他	3,599	△97	19	—	392	3,913
前連結会計年度 (2019年3月31日)	180,667	311,926	1,969	—	53,164	547,727
減価償却費	15,157	40,329	—	—	29,750	85,237
減損損失	432	1,027	13	—	5	1,478
処分	△2,731	△22,027	—	—	△8,768	△33,527
為替換算	△7,775	△7,569	△5	—	△2,830	△18,180
その他	△1,410	1,397	△107	—	2,998	2,877
当連結会計年度 (2020年3月31日)	184,339	325,083	1,870	—	74,320	585,613

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度 (2019年3月31日)	183,469	276,108	83,240	45,472	24,296	612,587
当連結会計年度 (2020年3月31日)	183,105	295,116	85,010	83,269	134,323	780,826

その他には使用権資産が含まれます。使用権資産の帳簿価額につきましては「注記事項14. リース ①借手側 (1) 使用権資産に関する増減」をご参照下さい。

減価償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,364百万円及び1,478百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の発電事業用資産等について、売電価格の下落等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

当連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の発電事業用資産等について、撤去が確定したことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

12. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	鉱業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
前連結会計年度期首（2018年4月1日）	202,767	99,195	47,965	55,507	31,826	437,261
新規取得	—	—	0	3,539	9,241	12,781
企業結合による取得	1,591	—	—	—	1,304	2,896
処分	△1,049	—	△37,914	△7,655	△1,130	△47,750
為替換算	△7,222	△4,529	△98	△1,320	△1,403	△14,574
その他	△4	—	—	3,163	△2,542	617
前連結会計年度（2019年3月31日）	196,082	94,665	9,951	53,234	37,297	391,231
新規取得	—	—	—	4,629	9,367	13,996
企業結合による取得	8,288	—	—	1	8,531	16,822
処分	—	—	—	△5,151	△584	△5,736
為替換算	△7,666	△3,807	△193	△1,127	△631	△13,426
その他	5	—	—	17,094	△19,990	△2,890
当連結会計年度（2020年3月31日）	196,710	90,858	9,758	68,681	33,988	399,996

当連結会計年度における「ソフトウェア」のその他の増加の主な要因は、「その他の無形資産」に含まれるソフトウェア仮勘定からの振替えによるものです。

[償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	鉱業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
前連結会計年度期首（2018年4月1日）	131,938	48,336	47,179	36,956	6,155	270,566
償却費	—	9,057	31	7,597	934	17,621
減損損失	—	—	—	26	130	156
処分	△993	—	△37,914	△7,530	△313	△46,751
為替換算	△4,453	△2,478	△133	△1,288	△506	△8,860
その他	352	—	285	578	4	1,220
前連結会計年度（2019年3月31日）	126,843	54,915	9,448	36,340	6,405	233,953
償却費	—	8,522	34	8,562	747	17,866
減損損失	—	—	—	—	—	—
処分	—	—	—	△4,796	△370	△5,166
為替換算	△4,022	△2,298	△183	△922	△219	△7,645
その他	332	—	—	163	△614	△118
当連結会計年度（2020年3月31日）	123,154	61,140	9,298	39,347	5,948	238,889

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・顧客関係等	鉱業権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
前連結会計年度（2019年3月31日）	69,238	39,749	503	16,894	30,892	157,278
当連結会計年度（2020年3月31日）	73,556	29,717	459	29,333	28,040	161,107

償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

上記のうち、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

耐用年数を確定できる無形資産のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要なものの帳簿価額は、次のとおりであります。

「販売権・顧客関係等」には、アフリカにおける自動車販売事業の顧客関連資産がそれぞれ25,452百万円及び17,914百万円含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において「販売権・顧客関係等」の平均残存償却期間はそれぞれ5年及び4年であります。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度において、156百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部において発生しております。

当連結会計年度において減損損失は、発生しておりません。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
金属	94	77
グローバル部品・ロジスティクス	295	290
自動車	868	744
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	6,789	7,590
化学品・エレクトロニクス	1,077	851
食料・生活産業	1,265	1,264
アフリカ	58,809	62,699
その他	38	38
合計	69,238	73,556

上記のうち、重要なのれんは、CFAO SASに関連するものであり、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ58,809百万円及び62,699百万円であります。

のれんの回収可能価額は、経営者が承認した今後3年度分から5年度分の事業計画及び成長率を基礎とした使用価値に基づいて算定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場または国における平均成長率を勘案して決定しております。なお、市場または国の平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率は、資本コスト等を基礎に算定しており、国内6.5%、海外6.4%～22.2%としております。

なお、上記の減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合でも、経営者はのれんの重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

13. 投資不動産

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	29,308	22,727
新規取得	196	1,578
処分または売却目的資産への振替	△6,995	△1,131
為替換算	168	△77
その他	49	216
期末残高	22,727	23,312

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	10,525	4,098
減価償却費	475	454
処分または売却目的資産への振替	△6,966	△425
為替換算	53	△17
その他	9	—
期末残高	4,098	4,110

[帳簿価額及び公正価値]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
帳簿価額	18,628	19,202
公正価値	27,524	30,214

投資不動産の公正価値は、不動産鑑定士等の資格を有し、かつ、評価対象の投資不動産の所在地及び分野に関し最近の実績をもつ独立の鑑定人による評価等に基づいており、IFRS第13号「公正価値測定」における公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

投資不動産に係る主な賃貸料収入は、連結損益計算書の「サービス及びその他の販売に係る収益」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,097百万円及び1,932百万円です。

当該賃貸料収入に附随して発生した主な直接営業費は、連結損益計算書の「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,124百万円及び1,001百万円です。

14. リース

前連結会計年度（2019年3月31日）

(1) ファイナンス・リース

①借手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される一定の有形固定資産等の賃借を行っており、リース資産の正味帳簿価額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	3,502
機械装置及び運搬具	4,746
その他	2,129
合計	10,378

ファイナンス・リース契約に係る将来の支払最低リース料総額及びその現在価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	将来の支払最低リース料総額	将来の支払最低リース料総額の現在価値
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	2,356	2,356
1年超5年以内	2,137	2,124
5年超	182	177
合計	4,676	4,658
利子相当額	△17	
将来の支払最低リース料総額の現在価値	4,658	

ファイナンス・リースにおける転貸リースに伴う上記支払最低リース料総額に対応する受取最低リース料総額は、前連結会計年度において、24百万円であります。

②貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される一定の有形固定資産の賃貸を行っており、リース投資未回収総額及び受取最低リース料総額の現在価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	リース投資未回収 総額	受取最低リース料 総額の現在価値
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	4,888	3,784
1年超5年以内	13,730	8,053
5年超	19,911	12,351
合計	38,530	24,189
無保証残存価値	—	
未稼得金融収益	△14,341	
受取最低リース料総額の現在価値	24,189	

(2) オペレーティング・リース

①借手側

当社グループは、オペレーティング・リースに分類される一定の有形固定資産の賃借を行っており、将来の支払最低リース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	20,999
1年超5年以内	39,069
5年超	19,560
合計	79,629

解約可能または解約不能オペレーティング・リースに基づいて費用として認識した支払リース料は、前連結会計年度において、27,194百万円であります。

②貸手側

当社グループは、オペレーティング・リースに分類される一定の有形固定資産の賃貸を行っており、将来の受取最低リース料総額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	9
1年超5年以内	8
5年超	—
合計	17

当連結会計年度（2020年3月31日）

①借手側

(1) 使用権資産に関する増減

使用権資産に関する増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
当連結会計年度期首 (2019年4月1日)	71,102	9,900	15,873	6,372	103,249
使用権資産の増加	24,144	9,240	2,380	3,235	39,000
企業結合による増加	6,996	—	—	—	6,996
減価償却費	△15,444	△4,629	△1,268	△3,439	△24,781
減損損失	—	—	—	—	—
その他	△7,778	△2,558	4,485	467	△5,384
当連結会計年度 (2020年3月31日)	79,021	11,953	21,469	6,635	119,080

(2) 金利費用、短期リースの例外によるリース費用及び少額資産の例外によるリース費用

金利費用、短期リースの例外によるリース費用及び少額資産の例外によるリース費用は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
金利費用	2,863
短期リースの例外によるリース費用	4,159
少額資産の例外によるリース費用	1,420

(3) 変動リース料

当社グループにおける不動産リースの一部は、店舗から発生する売上高に連動する支払条件を含んでおりますが、当連結会計年度における変動リース料に重要性はありません。

(4) サブリース収入

当連結会計年度におけるサブリース収入に重要性はありません。

(5) セールス・アンド・リースバック取引

当連結会計年度におけるセールス・アンド・リースバック取引から生じた利得（損失）に重要性はありません。

(6) リースに係るキャッシュアウトフロー

当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュアウトフローは、24,818百万円であります。

(7) リース負債の満期分析

リース負債の満期分析については、「注記事項9. 金融商品及び関連する開示 (8) 金融商品から生じるリスク ②財務上のリスク管理 (f) 流動性リスク管理」に記載しております。



②貸手側

(1) 正味リース投資未回収額に対する金融収益及び変動リース料に係る収益

正味リース投資未回収額に対する金融収益及び変動リース料に係る収益は、次のとおりであります。なお、販売損益に重要性はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
正味リース投資未回収額に対する金融収益	2,251
変動リース料に係る収益	—

(2) オペレーティング・リースに係る収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取リース料	56,249
受取変動リース料	—

(3) 満期分析

正味リース投資未回収額及びオペレーティング・リース取引におけるリース料の満期分析は、次の通りです。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計	未稼得金 金融収益	割引後無 保証残存 価値	正味リー ス投資未 回収額
割引前受取 リース料	3,555	3,994	3,601	3,591	3,461	18,331	36,536	13,742	—	22,793

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
オペレーティ ング・リース料	2,262	1,108	346	128	46	—	3,892

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,020,123	926,669
その他	182,017	301,094
合計	1,202,141	1,227,764
流動負債	1,199,839	1,140,522
非流動負債	2,302	87,241
合計	1,202,141	1,227,764

当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」の適用に伴い、リース負債の金額が増加しております。

その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,658百万円及び110,357百万円であり、「その他」に含まれております。

16. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,262	357,804	2.26	—
コマーシャル・ペーパー	85,000	20,000	0.00	—
1年内償還予定の社債	—	9,986	0.07	—
1年内返済予定の長期借入金	88,662	115,181	1.47	—
社債（1年内償還予定のものを除く）	235,097	278,358	1.86	2021年～ 2043年
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	758,024	741,977	1.08	2021年～ 2043年
合計	1,503,047	1,523,308	—	—
流動負債	509,924	502,985	—	—
非流動負債	993,122	1,020,322	—	—
合計	1,503,047	1,523,308	—	—

「平均利率」は、当連結会計年度の残高に対する加重平均利率を記載しております。

金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、国内外の主要銀行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）及びコミットメントライン契約を設定しております。

複数通貨協調融資枠及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	50,000百万円
	相当額	相当額
コミットメントライン契約の総額	1,200百万米ドル	1,200百万米ドル
借入実行残高	—	—
	50,000百万円	50,000百万円
差引額	相当額	相当額
	1,200百万米ドル	1,200百万米ドル

また、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	250百万ユーロ	250百万ユーロ
借入実行残高	180百万ユーロ	200百万ユーロ
差引額	70百万ユーロ	50百万ユーロ

## (2) 社債の明細

社債の明細は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保 国内普通社債	2011年 12月8日	29,957	29,972	1.35	無	2021年 12月8日
当社	第17回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,967	14,973	0.81	無	2023年 12月5日
当社	第18回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,960	14,965	1.01	無	2025年 12月5日
当社	第19回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,956	14,962	0.95	無	2026年 7月10日
当社	第20回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,947	14,952	1.27	無	2029年 7月10日
当社	第21回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,969	9,974	0.74	無	2025年 9月3日
当社	第22回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,955	9,958	1.57	無	2033年 9月2日
当社	第23回無担保 国内普通社債	2016年 7月20日	19,900	19,905	0.70	無	2036年 7月18日
当社	第24回無担保 国内普通社債	2017年 3月7日	19,898	19,903	1.02	無	2037年 3月6日
当社	第25回無担保 国内普通社債	2017年 9月14日	9,945	9,948	0.89	無	2037年 9月14日
当社	第26回無担保 国内普通社債	2018年 3月7日	9,944	9,947	0.90	無	2038年 3月5日
当社	第27回無担保 国内普通社債	2019年 3月6日	9,971	9,986 (9,986)	0.07	無	2021年 3月5日
当社	第1回無担保 外国普通社債	2018年 9月13日	55,017 [497,480千米ドル]	54,043 [498,010千米ドル]	3.63	無	2023年 9月13日
当社	第2回無担保 外国普通社債	2019年 9月19日	—	54,145 [497,468千米ドル]	2.60	無	2024年 9月19日
北海道北部風力送電 ㈱(注2)	社債 (私募債)	2018年 11月30日	705	705	4.00	無	2043年 3月31日
合計	—	—	235,097	288,344 (9,986)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結財政状態計算書において「社債及び借入金」として流動負債に記載しております。

2. 国内子会社である北海道北部風力送電㈱が日本で発行した私募債であります。

## (3) 担保差入資産

社債及び借入金等に対する担保差入資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び現金同等物	25,285	31,020
営業債権及びその他の債権	10,778	6,135
棚卸資産	1,344	13,976
有形固定資産	224,002	263,773
その他の投資	14,301	15,193
その他	13,831	13,366
合計	289,544	343,465

上記の担保差入資産は、主に当社グループが行った借入に対し、金融機関から要求され差し入れている担保です。これらの借入において、返済期日の到来した借入金の元本及び利息の返済がなされず債務不履行となった場合や、表明保証や財務制限条項に違反した場合などに、当該担保を処分し、借入金返済額に充当または相殺する権利を金融機関が有することが約定されています。

なお、これらの担保差入資産に対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
社債及び借入金等	204,594	231,298

上記の他に、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額に含めておりません。

## 17. 引当金

当連結会計年度における引当金の内訳及び増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
期首残高	20,231	12,201	32,432
期中増加額	16,278	2,899	19,177
期中減少額（目的使用）	△41	△3,924	△3,966
期中減少額（期中戻入）	△1	△220	△221
割引計算に伴う期中増減額	330	—	330
為替換算	△49	△329	△379
その他	△2	26	23
期末残高	36,745	10,651	47,397
流動負債	8	6,343	6,351
非流動負債	36,737	4,308	41,045
合計	36,745	10,651	47,397

資産除去債務は、主に風力発電・太陽光発電事業における設備の撤去費用に関するものです。

18. その他の非流動負債

当連結会計年度のその他の非流動負債には、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の当社連結子会社が送電設備取得のために受領した政府補助金9,849百万円が含まれております。当該補助金は対象となる送電設備の稼働が開始することを条件としております。

19. 従業員給付

(1) 退職後給付

①採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型制度を設けております。これらは、ほぼすべての従業員を対象としており、その給付額は対象者の給与水準、資格及び勤続年数等に基づき算定しております。主な確定給付型の年金制度は、我が国の確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度であります。基金の理事は法令及び規約を遵守し、加入者等のために積立金の管理及び運用に関する業務を忠実に遂行する責任等を負い、事業主は基金への掛金拠出の義務を負っております。退職一時金制度は、退職給付として、対象者の退職時に一時金を支給する制度であります。確定拠出型制度は、拠出額以上の給付債務を事業主が負わない制度であります。

②確定給付制度

(a) 確定給付債務及び制度資産

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
確定給付負債の純額の期首残高	29,700	32,527
確定給付債務の現在価値に係る変動：		
期首残高	117,541	119,345
勤務費用	5,447	5,656
利息費用	761	822
再測定	1,763	1,234
年金等給付額	△4,712	△5,037
為替換算	△788	△971
その他	△669	△401
期末残高	119,345	120,648
制度資産の公正価値に係る変動：		
期首残高	87,841	86,817
利息収益	1,082	1,095
再測定	△1,776	△964
会社拠出額	2,679	2,212
年金等給付額	△2,343	△2,552
為替換算	△479	△476
その他	△185	714
期末残高	86,817	86,845
確定給付負債の純額の期末残高	32,527	33,802

再測定は主に財務上の仮定の変更により発生した数理計算上の差異であります。

積立型制度及び非積立型制度の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の確定給付債務	79,366	80,592
制度資産	△86,817	△86,845
小計	△7,451	△6,253
非積立型制度の確定給付債務	39,979	40,056
合計	32,527	33,802

(b) 制度資産の内訳及び公正価値

制度資産の内訳及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

制度資産の内訳	活発な市場における 相場価格がある資産	活発な市場における 相場価格がない資産	合計
現金及び現金同等物	1,252	—	1,252
株式			
日本	20,435	4,959	25,394
日本以外	2,202	6,131	8,334
債券			
日本	—	21,059	21,059
日本以外	—	5,322	5,322
生命保険一般勘定	—	12,209	12,209
その他	4	13,241	13,246
合計	23,894	62,923	86,817

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

制度資産の内訳	活発な市場における 相場価格がある資産	活発な市場における 相場価格がない資産	合計
現金及び現金同等物	1,258	—	1,258
株式			
日本	20,823	4,414	25,237
日本以外	2,126	5,547	7,673
債券			
日本	—	20,797	20,797
日本以外	—	5,571	5,571
生命保険一般勘定	—	12,505	12,505
その他	4	13,796	13,801
合計	24,212	62,632	86,845

(c) 主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.6%
昇給率	主として3.1%	主として3.1%

数理計算は、将来の不確実な事象への判断を含んでおります。仮に割引率が0.5%増加（減少）した場合、当連結会計年度における確定給付債務は2,784百万円減少（2,800百万円増加）します。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変化に基づいて行っております。割引率以外の仮定が一定であることを前提としておりますが、他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(d) 制度資産の運用

制度資産の運用は、将来の給付を確実に行うために必要な収益を確保することを目的として行っております。そのために、運用に係るリスクとリターン、過去実績及び将来予測を考慮し、最適なポートフォリオを構築しております。

(e) 将来キャッシュ・フローへの影響

翌連結会計年度における予定拠出額は、2,450百万円であります。なお、確定給付制度が制度資産の積立不足になった場合は、規約に基づき要求される金額を拠出する方針であります。

当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、14年であります。

③確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,339百万円及び1,226百万円であります。

④複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主確定給付年金制度である豊田通商グループ企業年金基金に加入しております。当該制度は、以下の点で単一事業主制度とは異なります。

(a) 複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性があります。

(b) 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性があります。

(c) 複数事業主制度が解散した場合または複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を解散時あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

当該制度に関しては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しており、その合計額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ234,237百万円及び237,380百万円であります。



## 20. 資本

### (1) 資本金

発行可能株式総数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式（無額面株式）	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数：		
期首	354,056	354,056
期中増減	—	—
期末	354,056	354,056

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,169千株及び2,210千株であります。

### (2) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み、または給付の2分の1以上を資本金に組入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組入れることができると規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組入れることができる旨規定されております。

### (3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積立てることが規定されております。また、会社法では、積立てられた利益準備金は、欠損填補に充当するなどの目的のため、株主総会の決議をもって取崩すことができる旨規定されております。

### (4) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	17,253	49	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	17,605	50	2018年9月30日	2018年11月27日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,605	50	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	21,123	60	2019年9月30日	2019年11月26日

#### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,602	利益剰余金	50	2020年3月31日	2020年6月24日

## 21. 収益

### (1) 収益の分解

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されております。また、取引の対価は主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	1,739,043	904,755	648,392	949,302	1,510,556	443,013
その他の源泉から認識した収益	3,014	—	8,614	1,244	—	12,135
計	1,742,058	904,755	657,007	950,547	1,510,556	455,149

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	585,031	6,780,095	3,628	△53,389	6,730,335
その他の源泉から認識した収益	7,356	32,366	—	—	32,366
計	592,387	6,812,462	3,628	△53,389	6,762,702

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIAS第17号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	1,662,413	883,421	607,595	795,220	1,477,184	428,191
その他の源泉から認識した収益	△2,474	—	8,608	1,106	—	11,849
計	1,659,939	883,421	616,203	796,327	1,477,184	440,040

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
顧客との契約から認識した収益	842,548	6,696,575	7,417	△40,426	6,663,566
その他の源泉から認識した収益	11,414	30,505	—	—	30,505
計	853,963	6,727,080	7,417	△40,426	6,694,071

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	1,337,150	1,181,480
契約資産	11,784	19,457
契約負債	61,819	97,018

当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は43,809百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

売電契約及び役務提供等における残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。なお、個別の予想契約期間が1年内の取引は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	87,196	87,766
1年超	693,978	691,096
合計	781,174	778,862

(4) 契約コスト

当連結会計年度において、契約コストから認識した資産はありません。

22. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	233,247	236,247
旅費及び交通費	19,979	18,872
支払手数料	37,252	41,752
賃借料	25,491	11,357
減価償却費及び償却費	34,512	49,556
その他	70,174	72,378
合計	420,657	430,164

23. 為替換算損益

連結損益計算書の「その他の収益・費用 その他」に計上した為替換算損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△13,119百万円及び△6,020百万円であります。

24. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	10,943	13,180
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	△28,240	△36,443
デリバティブ	1,206	6,562
支払利息合計	△27,033	△29,880
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	24,024	18,530
その他	1,724	15,089

上記の他、商品関連デリバティブの損益（純額）を連結損益計算書の「収益」及び「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,678百万円及び△1,582百万円であります。

また、当連結会計年度における「その他」には、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部において発生した電力事業の関連会社株式売却益が12,991百万円含まれております。

25. 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金

①繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	2,348	5,270
損失評価引当金	6,272	5,482
退職給付に係る負債	8,767	9,365
未払費用	6,363	6,777
その他の投資	18,429	21,239
繰越欠損金	15,560	6,237
その他	30,053	44,415
繰延税金資産合計	87,796	98,788
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△13,931	△9,629
その他の投資	△71,305	△51,076
関係会社に対する持分等	△9,661	△11,165
有形固定資産	△9,429	△17,260
その他	△31,157	△37,293
繰延税金負債合計	△135,484	△126,425
繰延税金資産（負債）の純額	△47,688	△27,637

②繰延税金資産及び繰延税金負債の増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
繰延税金資産（負債）の純額の期首残高	△68,287	△47,688
繰延税金費用	△12,016	1,064
その他の包括利益に係る法人所得税	22,924	26,691
その他	9,690	△7,704
繰延税金資産（負債）の純額の期末残高	△47,688	△27,637

③繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ21,937百万円及び28,780百万円であります。

また、繰延税金資産を計上していない税務上の繰越欠損金（繰越期限別）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰越期限1年以内	178	—
繰越期限1年超5年以内	1,604	1,775
繰越期限5年超10年以内	2,218	689
繰越期限10年超	29,454	15,869
合計	33,457	18,334

④繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ568,881百万円及び502,627百万円であります。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期税金費用	62,424	70,079
繰延税金費用	12,016	△1,064
合計	74,440	69,014

繰延税金費用には、繰延税金資産の回収可能性の再評価による影響が含まれております。その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な影響はありません。

②法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法定実効税率	30.5	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
持分法による投資損益	△0.6	0.3
在外営業活動体の適用税率の差異等の影響	△0.1	△1.6
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	2.7	△1.5
その他	△0.3	2.7
法人所得税費用の負担率	32.5	30.7

日本における法人税、住民税及び損金算入できる事業税を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度は30.5%、当連結会計年度は30.6%であります。ただし、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されております。

## 26. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の増減及び税効果は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
確定給付制度の再測定		
期中発生額	△2,187	△1,036
税効果	487	266
合計	△1,699	△770
FVTOCIの金融資産		
期中発生額	△78,997	△67,659
税効果	23,620	21,652
合計	△55,377	△46,006
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期中発生額	9,445	△16,441
当期利益への組替調整額	△5,865	11,161
税効果	△1,183	4,772
合計	2,396	△507
在外営業活動体の換算差額		
期中発生額	△27,952	△53,125
当期利益への組替調整額	3,314	320
税効果	—	—
合計	△24,637	△52,805
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		
期中発生額	△3,521	△4,674
当期利益への組替調整額	△1,015	3,145
合計	△4,537	△1,528
合計	△83,855	△101,618

上記の在外営業活動体の換算差額には、在外活動営業体に対する純投資に係るヘッジ手段の公正価値変動等の有効部分が含まれております。当該金額は、「注記事項9. 金融商品及び関連する開示 (5) ヘッジ会計 ②ヘッジ会計に関する事項」に記載しております。



## 27. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	132,622	135,551
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,885	351,856
基本的1株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	376.89	385.25

## 28. キャッシュ・フロー情報

### (1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）であります。

### (2) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	リース負債	合計
前連結会計年度期首（2018年4月1日）	313,860	849,575	138,000	169,343	7,249	1,478,029
キャッシュ・フローを伴う変動	24,947	△8,788	△53,000	66,143	△3,867	25,436
企業結合による変動	53	2,589	—	—	8	2,651
為替換算	△2,081	△3,933	—	—	△103	△6,118
その他	△518	7,244	—	△390	1,370	7,706
キャッシュ・フローを伴わない変動	△2,545	5,899	—	△390	1,275	4,239
前連結会計年度（2019年3月31日）	336,262	846,687	85,000	235,097	4,658	1,507,705
IFRS第16号適用による調整	—	—	—	—	93,004	93,004
当連結会計年度期首（2019年4月1日）	336,262	846,687	85,000	235,097	97,662	1,600,709
キャッシュ・フローを伴う変動	33,284	20,141	△65,000	53,161	△24,818	16,767
企業結合による変動	3,189	4,340	—	—	6,966	14,497
為替換算	△14,439	△5,031	—	—	△2,594	△22,066
使用権資産の増加による変動	—	—	—	—	38,197	38,197
その他	△492	△8,977	—	86	△5,056	△14,440
キャッシュ・フローを伴わない変動	△11,742	△9,669	—	86	37,513	16,188
当連結会計年度（2020年3月31日）	357,804	857,159	20,000	288,344	110,357	1,633,665

## (3) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産	1,596	56,254
非流動資産	13,472	44,696
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	1,365	45,133
非流動負債	2,421	12,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払対価	△7,232	△43,491
(うち、現金及び現金同等物)	(△7,232)	(△43,491)
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	1,027	14,255
(差引) 子会社の取得による収支 (△は支出)	△6,204	△29,235

## (4) 子会社の売却による収支

売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	5,606	1,090
非流動資産	524	1,496
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	1,513	1,009
非流動負債	—	15

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取対価	4,064	2,562
(うち、現金及び現金同等物)	(4,064)	(2,562)
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△99	△419
(差引) 子会社の売却による収支 (△は支出)	3,965	2,143

29. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

重要な子会社は、次のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	金属	90.0
豊通マテリアル(株)	名古屋市守山区	金属	100.0
豊通鉄鋼販売(株)	名古屋市守山区	金属	100.0
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	60.0
(株)豊通マシナリー	名古屋市守山区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
豊通エネルギー(株)	名古屋市守山区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
(株)ネクスティ エレクトロニクス	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
エレマテック(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	58.6
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	化学品・エレクトロニクス	50.1
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
豊通食料(株)	東京都港区	食料・生活産業	100.0
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市守山区	食料・生活産業	100.0
GUANGQI TOYOTSU STEEL PROCESSING CO., LTD.	Guangzhou, China	金属	70.0
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visakhapatnam, India	金属	100.0
TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	金属	100.0
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	自動車	100.0
Business Car Co., Ltd.	Moscow, Russia	自動車	94.0
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang	Bekasi, Indonesia	食料・生活産業	100.0
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.	São Paulo, Brazil	食料・生活産業	100.0
CFAO SAS	Sèvres, France	アフリカ	100.0
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U. S. A.	現地法人	100.0
Toyota Tsusho Europe S.A.	Zaventem, Belgium	現地法人	100.0
Toyota Tsusho(Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	現地法人	100.0

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	現地法人	49.0
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	現地法人	100.0
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	現地法人	100.0
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	現地法人	79.9

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には主にセグメント名称を記載しております。

2. Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立し、議決権所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

(2) 非支配持分との取引

当連結会計年度における非支配持分との取引の内、主要なものは、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.株式の非支配持分からの取得に係るものであり、その概要は、次のとおりであります。

なお、本取得に伴い、議決権の所有割合が49.0%から100.0%に増加しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
取得した非支配持分の帳簿価額	25,642
非支配持分への支払対価	26,068
資本に含まれる非支配持分との取引で認識された支払対価の超過額	426

30. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	849,378
		自動車等の購入	823,852

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	848,163
		自動車等の購入	1,046,092

上記取引に対する未決済残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
営業債権及びその他の債権	111,876	92,749
営業債務及びその他の債務	83,495	111,301

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

(2) 主要な経営幹部の報酬

主要な経営幹部の報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ879百万円及び798百万円であります。

31. 偶発事象

(1) 債務保証

持分法適用会社及び第三者に対する債務保証は、次のとおりであります。

債務者が債務不履行となった場合、債務を履行する義務が発生する可能性があります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	21,206	21,977
第三者に対する債務保証	13,820	10,034
合計	35,027	32,012

上記の債務保証のうち一部については、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,834百万円及び2,612百万円であります。

また、上記の債務保証のうち一部については、金融保証契約に係る損失評価引当金等を計上しており、当該引当金等の残高は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ132百万円及び1,657百万円であります。

(2) その他

当社グループは、グローバルに営業活動を行っており、日本及び海外諸地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動はリスクを伴うことがあり、提訴されたり、クレーム等を受けたりすることもあります。

当連結会計年度末においても、主に新興国における税制の解釈や適用をめぐり、税務当局または税関当局から課税通知を受領したり、訴訟等で未解決となっていたりする事案がありますが、証拠収集の段階にあること、関連する多くの事実関係が確定される必要があること、クレームの法的根拠及び性質が不明であること等の理由により、これらの結果を現時点で予測することは不可能です。

32. 後発事象

重要な影響を及ぼすものはありません。

(2) 【その他】

(1) 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益(百万円)	1,689,853	3,364,298	5,060,141	6,694,071
税引前四半期利益及び税引前利益(百万円)	81,561	125,173	184,234	224,801
四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)(百万円)	55,612	79,138	116,588	135,551
基本的1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)(円)	158.05	224.91	331.35	385.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円)	158.05	66.86	106.44	53.90

(2) 会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について

当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、当社グループが展開する各事業に今後も一定のマイナス影響を及ぼす可能性があるため、感染拡大による影響が2021年3月期の後半から徐々に収束に向かうという前提を置き、会計上の見積りを行っております。

一方、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性が高いため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	204,109	283,452
受取手形	58,825	※2 45,896
売掛金	※2 525,801	※2 470,891
商品及び製品	138,827	128,847
未着商品	27,570	25,376
前払費用	4,760	4,173
未収入金	※2 40,927	※2 43,432
短期貸付金	※2 106,018	※2 103,781
その他	※2 26,145	※2 46,245
貸倒引当金	△19,962	△15,214
流動資産合計	1,113,024	1,136,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,539	16,556
構築物	617	556
機械及び装置	184	195
車両運搬具	229	247
工具、器具及び備品	1,931	2,083
土地	16,832	17,173
リース資産	209	119
建設仮勘定	269	562
有形固定資産合計	37,814	37,495
無形固定資産		
ソフトウェア	6,762	17,539
ソフトウェア仮勘定	13,145	3,393
その他	104	217
無形固定資産合計	20,012	21,150
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 237,326	※1 199,766
関係会社株式	※1 684,023	※1 681,664
出資金	14,888	17,239
関係会社出資金	39,343	39,916
長期貸付金	※2 3,099	※2 7,636
前払年金費用	12,590	11,597
その他	30,185	30,536
貸倒引当金	△5,326	△6,926
投資その他の資産合計	1,016,131	981,431
固定資産合計	1,073,959	1,040,076
資産合計	2,186,983	2,176,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 97,688	※2 73,405
買掛金	※2 337,503	※2 296,770
短期借入金	119,914	155,977
コマーシャル・ペーパー	85,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	129	72
未払金	※2 76,146	※2 80,962
未払費用	※2 11,816	11,235
前受金	12,456	19,990
預り金	※2 90,813	※2 93,461
前受収益	189	122
役員賞与引当金	333	293
事業撤退損失引当金	52	—
その他	8,128	26,970
流動負債合計	840,172	789,262
固定負債		
社債	235,298	278,680
長期借入金	501,890	453,841
リース債務	96	59
繰延税金負債	18,436	14,522
退職給付引当金	13,200	13,394
債務保証損失引当金	3,750	2,409
事業撤退損失引当金	—	47
契約損失引当金	250	135
訴訟損失引当金	210	210
その他	14,224	14,700
固定負債合計	787,356	778,000
負債合計	1,627,529	1,567,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	692	693
資本剰余金合計	155,060	155,061
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	125,179	195,938
利益剰余金合計	231,879	302,638
自己株式	△3,366	△3,504
株主資本合計	448,509	519,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,438	90,431
繰延ヘッジ損益	△3,494	132
評価・換算差額等合計	110,944	90,564
純資産合計	559,453	609,695
負債純資産合計	2,186,983	2,176,958



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※1 3,535,670	※1 2,939,577
売上原価	※1, ※2 3,456,941	※1, ※2 2,856,690
売上総利益	78,729	82,887
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 17,251	※1 20,631
貸倒引当金繰入額	4,173	△813
給料及び手当	※1 31,352	※1 30,338
退職給付費用	3,198	3,575
減価償却費	4,805	6,078
その他	※1 25,935	※1 26,412
販売費及び一般管理費合計	86,716	86,222
営業損失(△)	△7,986	△3,335
営業外収益		
受取利息	※1 3,547	※1 5,120
受取配当金	※1 106,140	※1 127,747
雑収入	※1 1,838	※1 1,898
営業外収益合計	111,526	134,766
営業外費用		
支払利息	※1 8,337	※1 9,700
為替差損	5,394	3,398
雑支出	※1 3,572	※1 1,566
営業外費用合計	17,304	14,665
経常利益	86,235	116,764
特別利益		
固定資産売却益	※1, ※3 54	※1, ※3 59
投資有価証券及び出資金売却益	691	515
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	519	1,670
関係会社清算益	560	8,630
貸倒引当金戻入額	2,958	4,043
債務保証損失引当金戻入額	—	1,340
事業撤退損失引当金戻入額	—	55
契約損失引当金戻入額	188	37
特別利益合計	4,973	16,353
特別損失		
固定資産処分損	※1, ※4 84	※4 27
減損損失	—	417
投資有価証券及び出資金売却損	29	112
投資有価証券及び出資金評価損	7,390	4,868
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	418	121
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	26,114	9,304
会員権評価損	0	6
関係会社整理損	—	31
債務保証損失引当金繰入額	755	—
事業撤退損失引当金繰入額	—	※5 47
特別損失合計	34,792	14,939
税引前当期純利益	56,415	118,179
法人税、住民税及び事業税	△5,600	2,571
法人税等調整額	3,331	5,835
法人税等合計	△2,268	8,406
当期純利益	58,684	109,772

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	692	155,059	6,699	100,000	101,353	208,053	△3,340	424,709
当期変動額										
剰余金の配当							△34,858	△34,858		△34,858
当期純利益							58,684	58,684		58,684
自己株式の取得									△26	△26
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	23,825	23,825	△26	23,800
当期末残高	64,936	154,367	692	155,060	6,699	100,000	125,179	231,879	△3,366	448,509

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	138,465	△4,276	134,189	558,898
当期変動額				
剰余金の配当				△34,858
当期純利益				58,684
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,026	781	△23,244	△23,244
当期変動額合計	△24,026	781	△23,244	555
当期末残高	114,438	△3,494	110,944	559,453

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	692	155,060	6,699	100,000	125,179	231,879	△3,366	448,509
当期変動額										
剰余金の配当							△38,728	△38,728		△38,728
当期純利益							109,772	109,772		109,772
自己株式の取得									△139	△139
自己株式の処分			0	0					1	2
その他							△284	△284		△284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	70,758	70,758	△138	70,621
当期末残高	64,936	154,367	693	155,061	6,699	100,000	195,938	302,638	△3,504	519,130

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	114,438	△3,494	110,944	559,453
当期変動額				
剰余金の配当				△38,728
当期純利益				109,772
自己株式の取得				△139
自己株式の処分				2
その他				△284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,007	3,627	△20,379	△20,379
当期変動額合計	△24,007	3,627	△20,379	50,241
当期末残高	90,431	132	90,564	609,695

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法（輸出入商品については個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、11,597百万円を「前払年金費用」として表示しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金  
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
  - (5) 事業撤退損失引当金  
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
  - (6) 契約損失引当金  
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
  - (7) 訴訟損失引当金  
訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：
    - (イ) 為替予約取引等
    - (ロ) 金利スワップ取引等
    - (ハ) 商品市場における先物取引等ヘッジ対象：
    - (イ) 外貨建取引等
    - (ロ) 預金・借入金利息等
    - (ハ) 原油、石油製品、食料等の市場のある商品取引
  - (3) ヘッジ方針  
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート部門に対し報告することになっております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
  - (5) その他  
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (貸借対照表関係)

1. ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	(*1) 2,539百万円	(*1) 2,391百万円
関係会社株式	(*2) 6,140	(*2) 6,140
計	8,680	8,532

\*1 取引保証及び委託証拠金のため差入れているものであります。

\*2 取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

## 2. ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	352,217百万円	322,321百万円
長期金銭債権	1,448	1,856
短期金銭債務	218,684	215,822

## 3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
保証債務	57,145百万円	52,623百万円

## 4. 輸出手形割引高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
輸出手形割引高	10,828百万円	9,002百万円

## 5. 金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、国内外の主要銀行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ (複数通貨協調融資枠) 及びコミットメントライン契約を設定しております。

複数通貨協調融資枠及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	50,000百万円
相当額		相当額
コミットメントライン契約の総額	1,200百万米ドル	1,200百万米ドル
当社の借入実行残高	—	—
差引額	50,000百万円	50,000百万円
相当額		相当額
	1,200百万米ドル	1,200百万米ドル

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息  
売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,136,598百万円	1,113,250百万円
仕入高	1,033,579	935,509
営業取引以外の取引による取引高	90,174	113,585

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
主として車両運搬具の売却益によるものであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
主として車両運搬具の売却益によるものであります。

※4

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
主として建物の売却損によるものであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
主として器具備品関係の売却損によるものであります。

※5

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
アジアにおける関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(有価証券関係)  
 子会社株式及び関連会社株式  
 前事業年度 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,477	24,698	2,220
関連会社株式	28,581	42,745	14,163
合計	51,058	67,443	16,384

当事業年度 (2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,477	24,337	1,859
関連会社株式	23,612	29,708	6,096
合計	46,089	54,045	7,956

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	494,312	497,556
関連会社株式	73,869	73,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,740百万円	6,777百万円
投資有価証券等評価損	23,680	25,309
関係会社株式等評価損	42,841	43,350
賞与引当金損金算入限度超過額	3,204	3,068
繰延ヘッジ損失	1,411	589
繰越欠損金	15,098	6,843
その他	10,363	12,965
繰延税金資産小計	104,340	98,905
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,596	△4,927
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△74,832	△76,185
評価性引当額	△80,428	△81,112
繰延税金資産合計	23,911	17,792
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△37,042	△25,953
投資有価証券等評価益	△3,920	△3,902
関係会社株式等評価益	△497	△497
その他	△888	△1,562
繰延税金負債合計	△42,348	△31,916
繰延税金負債の純額	△18,436	△14,123

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.0	△28.8
評価性引当額の増減額	9.3	0.7
タックスヘイブン課税	1.3	0.7
その他	1.4	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.0	7.1

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	17,539	271	408	846	16,556	9,960
	構築物	617	3	22	42	556	1,657
	機械及び装置	184	51	2	37	195	438
	車両運搬具	229	105	13	73	247	319
	工具、器具及び備品	1,931	658	11	494	2,083	2,898
	土地	16,832	1,034	692	—	17,173	—
	リース資産	209	55	26	119	119	262
	建設仮勘定	269	739	446	—	562	—
	計	37,814	2,919	1,624	1,614	37,495	15,536
無形固定資産	ソフトウェア	6,762	15,778	11	4,989	17,539	—
	ソフトウェア仮勘定	13,145	5,492	15,244	—	3,393	—
	その他	104	176	38	25	217	—
	計	20,012	21,447	15,294	5,015	21,150	—

(注) 「当期減少額」には保有目的の変更により商品及び製品に振替えた土地692百万円等が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,288	22,141	25,288	22,141
役員賞与引当金	333	293	333	293
債務保証損失引当金	3,750	678	2,019	2,409
事業撤退損失引当金	52	47	52	47
契約損失引当金	250	—	114	135
訴訟損失引当金	210	—	—	210

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.toyota-tsusho.com/ir/">https://www.toyota-tsusho.com/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第98期）	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月25日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書			2019年6月25日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	（第99期第1四半期） （第99期第2四半期） （第99期第3四半期）	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2019年8月14日 関東財務局長に提出 2019年11月14日 関東財務局長に提出 2020年2月14日 関東財務局長に提出
(4)	訂正発行登録書（普通社債）			2019年6月26日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書		2019年6月26日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年6月23日

豊田通商株式会社  
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人  
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文

#### <財務諸表監査>

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

##### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田通商株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、豊田通商株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

豊田通商株式会社  
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人  
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。